

# 企業IT動向調査2023(2022年度調査)

---

～データで探るユーザー企業のIT動向～

2023年4月12日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

# 22年度調査委員会(全体的な方針等を審議)

1	委員長	能丸 実	日産自動車株式会社 グローバルIS/IT 理事
2	委員	三谷 慶一郎	株式会社NTTデータ経営研究所 執行役員 エグゼクティブ・コンサルタント
3	委員	日野 泰成	株式会社大林組 DX本部本部長室 部長
4	委員	向 正道	開志専門職大学 事業創造学部 教授 / 日鉄ソリューションズ株式会社 人事本部 採用・人材開発センター 専門部長
5	委員	原田 良一	花王株式会社 執行役員 情報システム統括
6	委員	大熊 眞次郎	カシオ計算機株式会社 デジタル統轄部 統合プラットフォーム部 エキスパート
7	委員	村野 剛太	東京海上日動火災保険株式会社 理事 IT企画部 部長 / 東京海上日動システムズ株式会社 エグゼクティブオフィサー デジタルイノベーション本部長
8	委員	大橋 陽子	株式会社東レシステムセンター 取締役 大阪事業所長
9	委員	志 濟 聡子	中外製薬株式会社 上席執行役員 デジタルトランスフォーメーションユニット長
10	委員	小 粥 泰 樹	株式会社野村総合研究所 研究理事
11	委員	足 澤 篤 史	株式会社リコー プロフェッショナルサービス部 ワークフロー革新センター EDW企画室 EDW企画グループ グループリーダー

# 22年度調査部会(分析・執筆を担当)

1	部会長	大熊 眞次郎	カシオ計算機株式会社 デジタル統轄部 統合プラットフォーム部 エキスパート
2	副部会長	日野 泰成	株式会社大林組 DX本部本部長室 部長
3	副部会長	向 正道	開志専門職大学 事業創造学部 教授 / 日鉄ソリューションズ株式会社 人事本部 採用・人材開発センター 専門部長
4	副部会長	大橋 陽子	株式会社東レシステムセンター 取締役 大阪事業所長
5	委員	船木 春重	株式会社NTTデータ経営研究所 情報戦略事業本部デジタルイノベーションコンサルティングユニット シニアマネージャー
6	委員	瀬川 将義	デロイトトーマツ コンサルティング合同会社 執行役員
7	委員	岡田 裕介	デロイトトーマツ コンサルティング合同会社 シニアマネージャー TS&Tユニット
8	委員	田口 真広	株式会社電通 データ・テクノロジーセンター シニア・アナリスト
9	委員	鈴木 慶	株式会社電通コーポレートワン ITオフィス ディレクター
10	委員	小澤 祐太	東京海上日動火災保険株式会社 IT企画部 基盤グループ 担当課長
11	委員	巻上 直哉	日産自動車株式会社 グローバルIS デリバリー本部 アフターセールス&品質管理システム部 課長代理
12	委員	福田 吉真	日産自動車株式会社 グローバルIS デリバリー本部 G&A & B2Eシステム部 課長代理
13	委員	長堀 大道	株式会社野村総合研究所 金融ガバナンスプラットフォーム企画部 上級システムコンサルタント
14	委員	阿部 由道	東日本旅客鉄道株式会社 イノベーション戦略本部 システムマネジメントユニット マネージャー
15	リサーチフェロー	志村 近史	東京工業大学大学院 非常勤講師 / 元 株式会社野村総合研究所

事務局: 山畔 秀雄 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 シニアマネージャー  
鈴木 絵理子 一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会 マネージャー

# 企業IT動向調査2023(22年度調査)の概要

## 22年度の重点テーマ

予測困難なVUCA時代を乗り越える  
IT部門の役割

## 当調査の特徴

- ・94年度以来継続して実施し今回で29回目、ユーザー企業中心の動向調査
- ・経年変化をふまえた分析と、定量・定性調査を用いて多面的に分析
- ・年度別のトピックを重点テーマとして設定

## アンケート調査

調査期間	2022年9月9日(金)~10月27日(木)
実施形態	郵送で依頼後、Webで回収
調査対象	東証上場企業とそれに準じる企業
回収	配布数:4500件 回収数:1025社 回答率:22.8%

## グループインタビュー調査

実施時期	2022年12月中旬に実施
実施形態	オンライングループインタビュー
調査対象	ユーザー企業のIT部門長の方
グループ数	2グループ実施・合計13名(12社)参加

## 【トライアル】 個別インタビュー

実施時期	2023年1月に実施
実施形態	対面インタビュー
調査対象	DX成熟度セルフチェックの結果高得点企業から選定
実施数	2社(3名)実施

調査委員会、調査部会 による分析

調査報告  
2023年4月発表

経済産業省監修

# 企業IT動向調査2023 重点テーマ

## 『予測困難なVUCA時代を乗り越えるIT部門の役割』

企業をとりまく環境は、政治・経済・環境・テクノロジーのマクロな変化だけでなく、個人の仕事に対する価値観やキャリア形成まで、あらゆるものが複雑さを増し、将来の予測が困難になっている。一方、深刻さを増す社会課題の解決、プラットフォームに代表される巨大IT企業との競争と協業に対応するため、デジタルを活用した競争力の強化は、すべての企業で待ったなしの状態にある。IT部門が新たなデジタル競争環境でリーダーシップを発揮できる領域や機会はますます拡がりをみせるとともに重要度も増している。

新型コロナ禍を経て、新たな仕事に対する価値観の変化の中、持続的成功に向けて進むことができるかどうかの分岐点が訪れているという認識のもと、21年度調査は『デジタル経営の分岐点』を重点テーマに調査を実施した。21年度調査の結びでは、IT部門は、旧来型の組織の殻を破り、自らの意思と力でトランスフォームしていく「分岐点」に立っていることを示した。

不確実な世界は多くのリスクが点在し、環境変化が著しいこの予測困難な時代で、自らをトランスフォームすることは容易なことではなく、業種業態や企業規模、企業が掲げるパーパスによって答えはひとつではない。これまでIT部門がどうひとつひとつの分岐点を乗り越えてきたのか、そして乗り越えようとしているのか、22年度調査では『**予測困難なVUCA時代を乗り越えるIT部門の役割**』をテーマに、予測困難な時代を生き抜くための道筋とそこでのIT部門の役割を探索する。

# 企業IT動向調査2023 調査結果

---

# 主な調査結果



## 1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

## 2. DXの取組みと成果

- DX・データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

## 3. クラウド活用とシステム開発

- IT基盤
- システム開発

## 4. これからの課題

- IT組織
- IT人材
- 情報セキュリティ

## 5. 総括と提言

参考 長期トレンド分析

## 企業プロフィール

- アンケート調査は4500社を対象に実施し、1025社から回答を得た回答企業を10組の業種グループに分け、分析と考察を実施
- 企業業績については、20～22年度にかけて、「増収増益」が30.4→50.1→54.1%と連続して増加傾向が続き、日本経済は順調に回復している様子がかえる
- 「経営戦略」と「IT戦略」の関係性については、売上高規模の大きい企業ほど、「経営戦略を実現するために、IT戦略は無くてはならない」とする企業割合が多く、IT戦略を重視する傾向にある

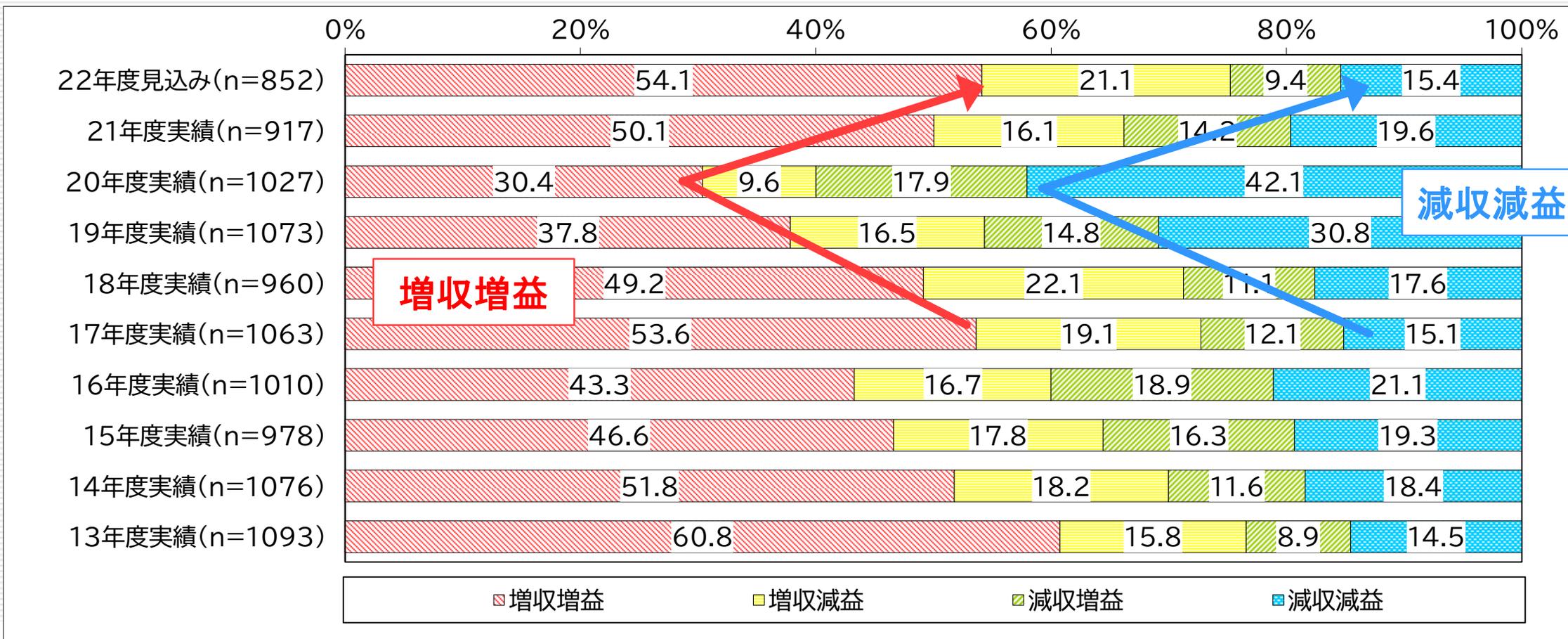
# 22年度の調査分析では、回答企業1025社を10組の業種グループに分けて実施 22年度の構成比は過年度と比較して大きな変化はみられなかった

## 各業種グループに属する業種

業種グループ	22年度		21年度		属する業種
	件数	割合	件数	割合	
建築・土木	73	7.1%	92	8.1%	15. 建設業
生活関連型・その他製造	202	19.7%	200	17.7%	1. 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業 2. 繊維製品製造業 4. 化学・医薬品製造業 13. その他製品製造業
基礎素材型製造	74	7.2%	92	8.1%	3. パルプ・紙・その他紙製品製造業 5. 石油・石炭・プラスチック・ゴム製品製造業 6. 窯業・土石製品製造業 7. 鉄鋼業 8. 非鉄金属・金属製品製造業
加工組立型製造	157	15.3%	164	14.5%	9. 機械製造業 10. 電気機器製造業 11. 輸送用機器製造業 12. 精密機器製造業
卸売	98	9.6%	108	9.5%	21. 卸売業
小売・外食	96	9.4%	106	9.4%	22. 小売業、外食
金融・保険	42	4.1%	51	4.5%	23. 金融・保険業
社会インフラ	31	3.0%	45	4.0%	14. 水産・農林業、同協同組合、鉱業 16. 電力、ガス、水道、その他熱供給 18. 通信、放送、映像・音声情報制作 19. 新聞・通信社、出版
運輸・倉庫・不動産	89	8.7%	100	8.8%	17. 運輸業・倉庫業・郵便業 24. 不動産業
サービス	163	15.9%	174	15.4%	20. 情報処理・ソフト開発、その他情報通信業 25. 宿泊、旅行、娯楽産業 26. 医療・福祉業 27. 教育、学習支援 28. その他サービス業、その他非製造業
全体	1025	100.0%	1132	100.0%	

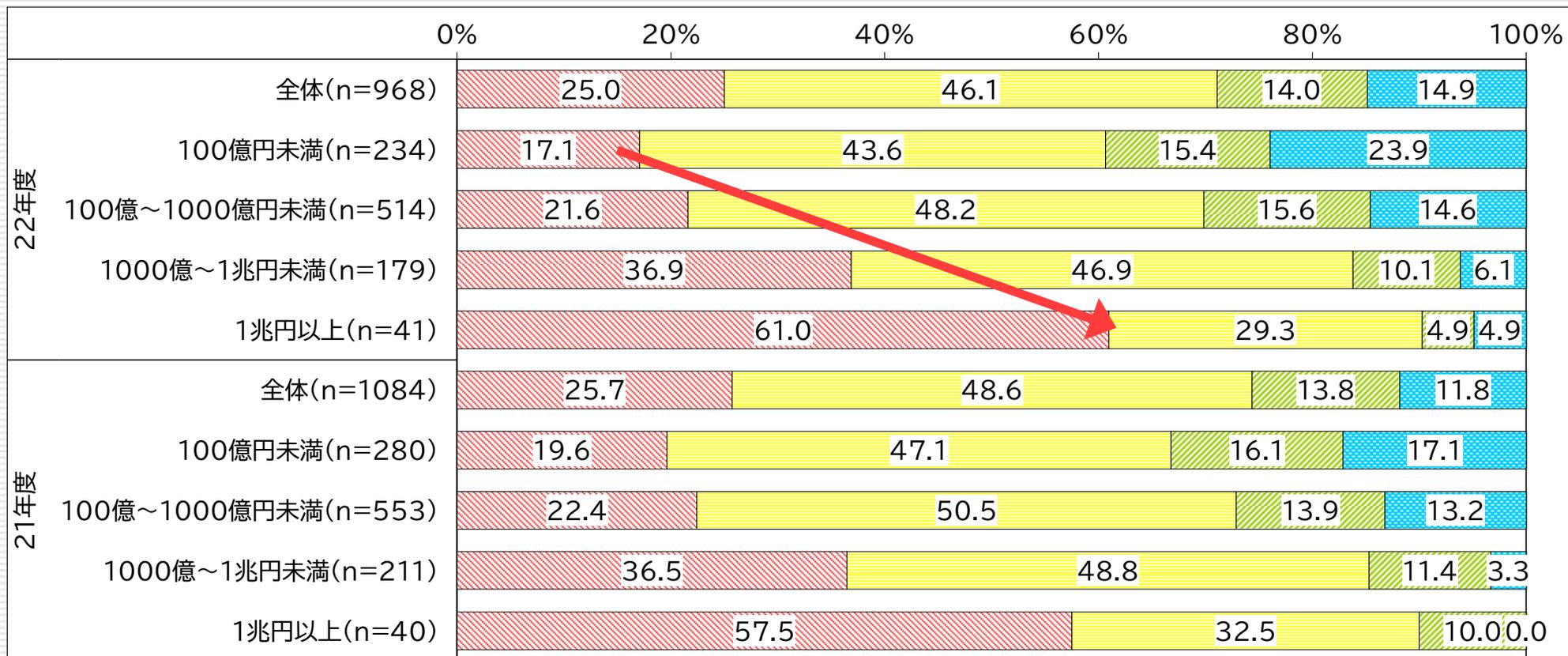
22年度は「増収増益」見込みの企業割合が50.1→54.1%と増加傾向が続く  
 また「減収減益」の割合は19.6→15.4%に減少しており、景気回復は順調に推移

年度別 業績(実績と見込み)



# 「経営戦略」と「IT戦略」の関係性については、売上高規模が大きくなるほど、IT戦略を重視する傾向にある

売上高別 経営戦略とIT戦略の関係性



売上高

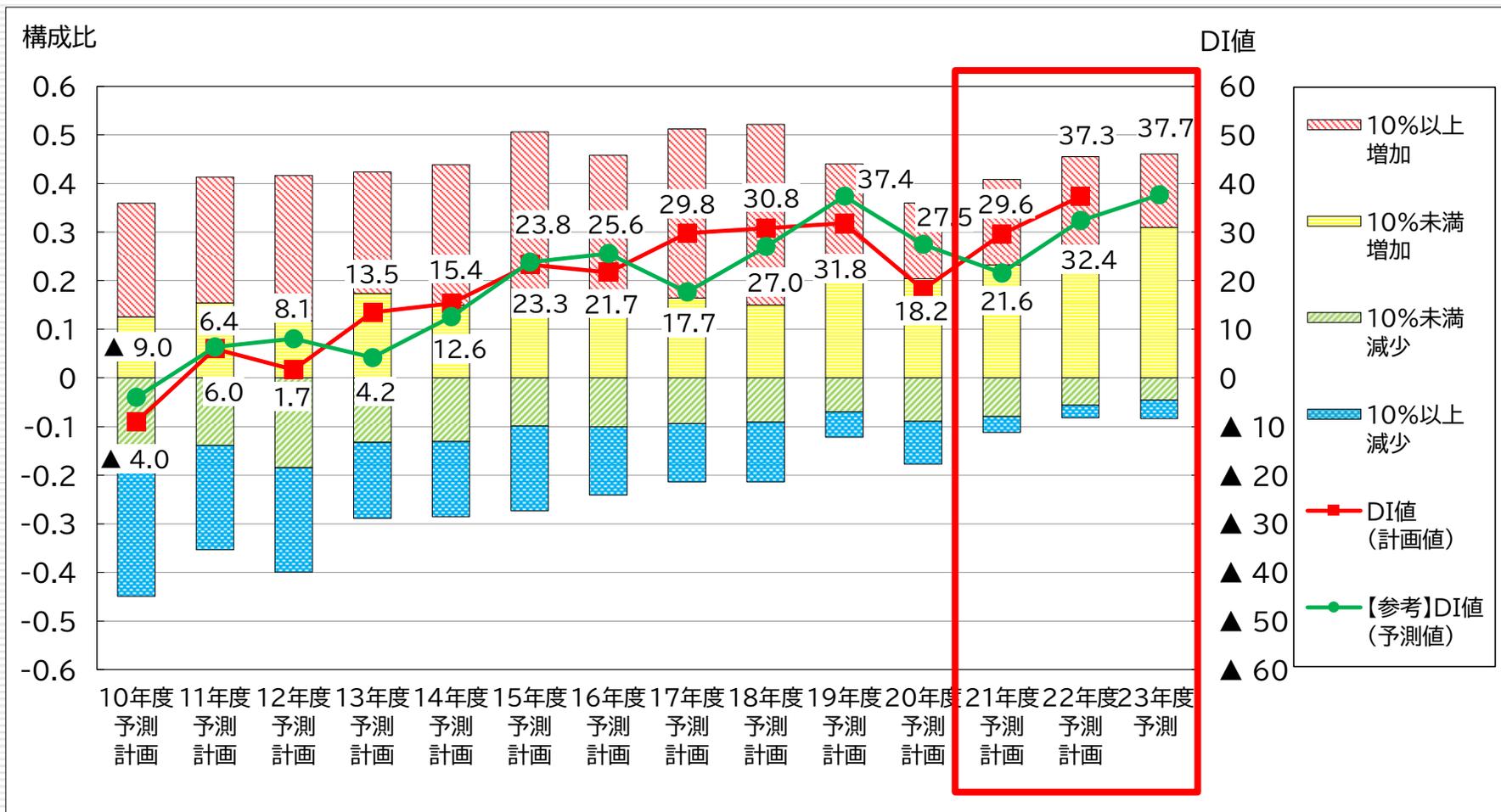
- 経営戦略を実現するためにIT戦略は無くてはならない
- 経営戦略の一施策としてIT戦略がある
- 経営戦略はIT戦略以外の戦略が重要となる
- IT戦略自体の検討がなされていない

## IT予算・投資マネジメント

- IT予算のDI値は、22年度計画では37.3ポイントとなり、計画値としては過去10年間で最高値。23年度予測は、37.7ポイントと、予測値としても過去最高水準の見込みとなった
- DXが非常に進んでいると回答した企業では、IT予算を「10%以上増加」する割合が、21年度計画で40.0%、22年度計画で25.0%、23年度予測で17.9%と、近年になるにつれ増加率が緩やかとなる傾向
- IT投資で解決したい短期的な経営課題は、「業務プロセスの効率化」が最も多くあがる。「セキュリティ強化」は21年度の3位から2位に順位を上げ、「働き方改革」が2位から3位へ順位を下げる結果となった
- IT投資で解決したい中長期的な経営課題において、事業領域へのIT投資を目的とした選択肢が2位と3位に位置付ける結果となった。事業領域へのIT投資が中長期的な経営課題として重要視されつつある新たな傾向が読み取れる

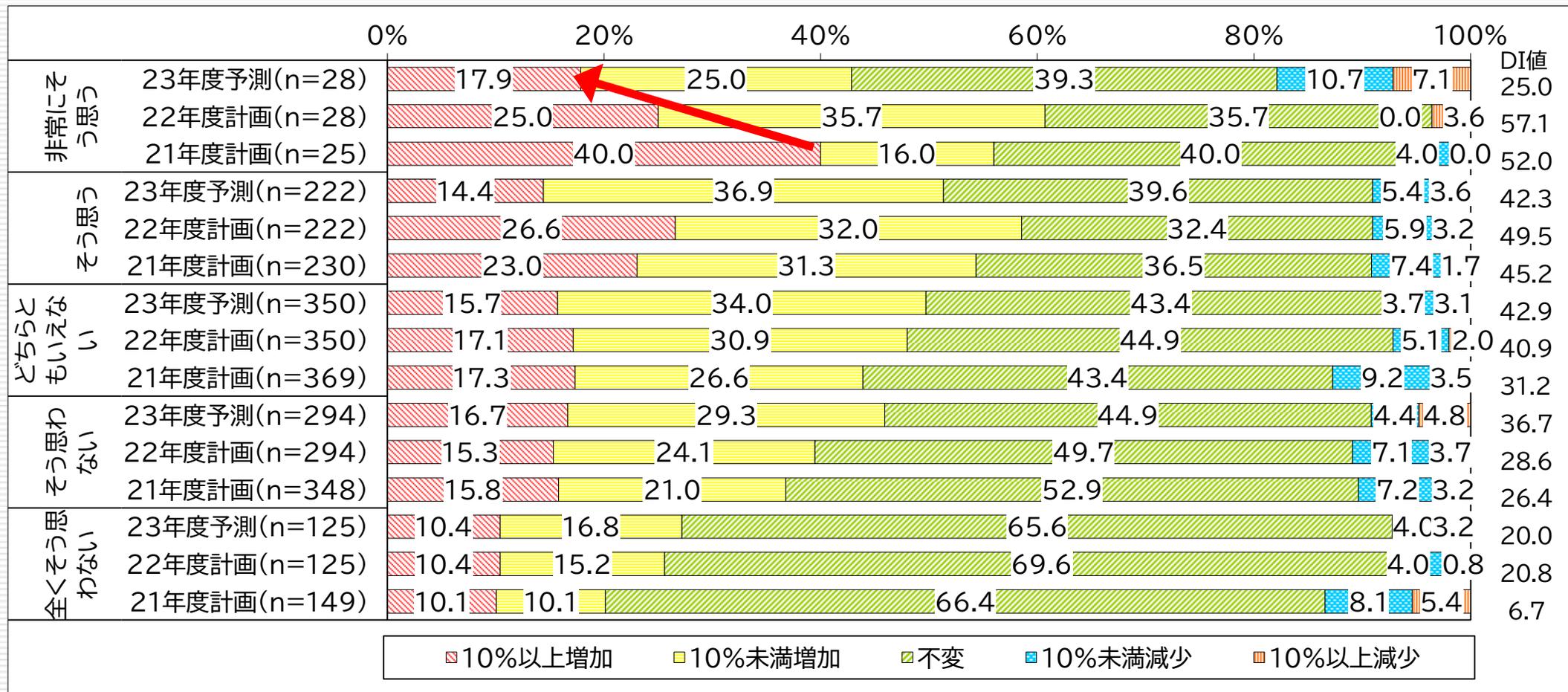
# IT予算のDI値は、22年度計画では37.3ポイントとなり、計画値としては過去10年間で最高値。23年度予測は、37.7ポイントと、予測値としても過去最高水準の見込み

IT予算DI値の推移



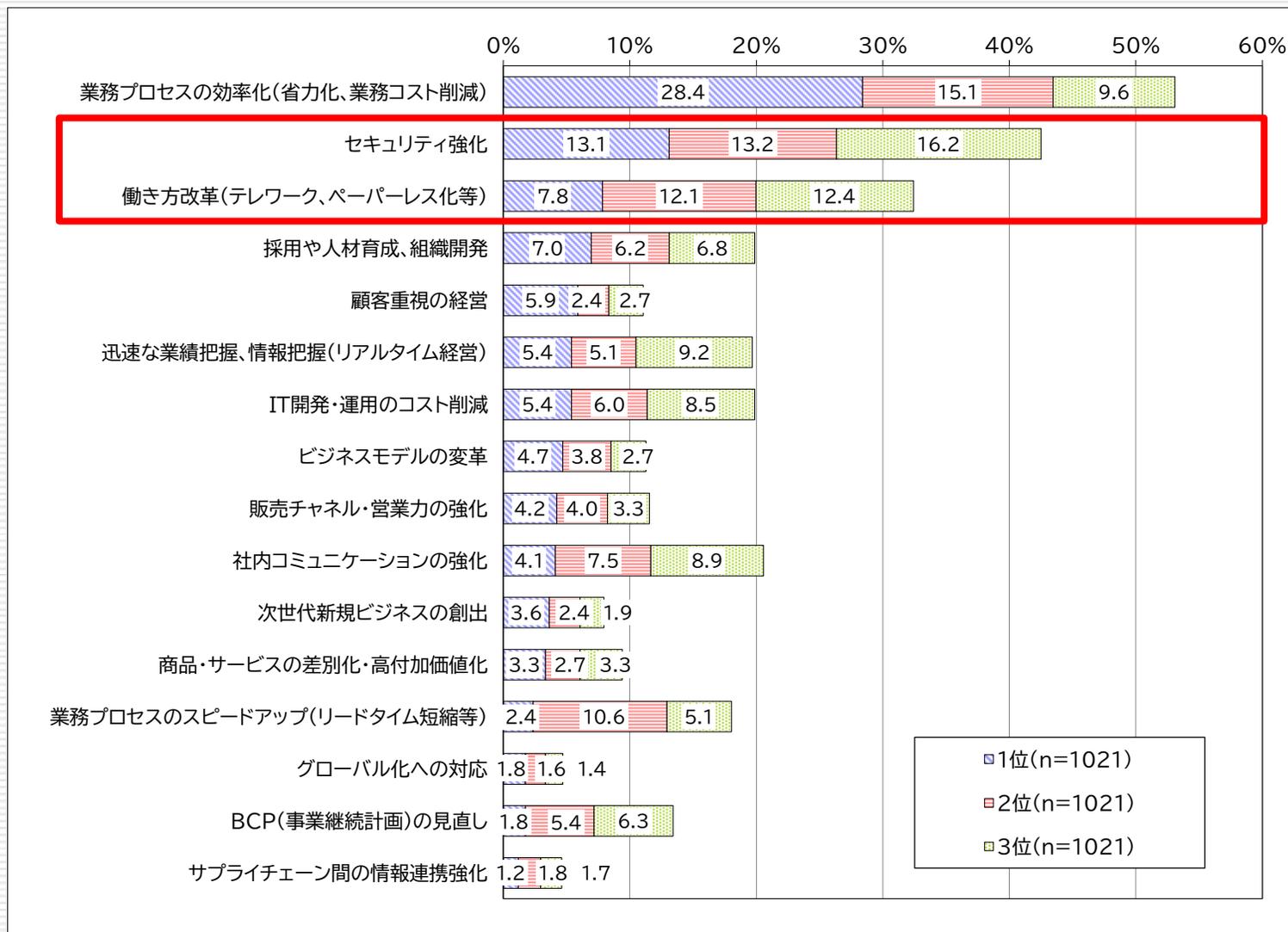
# DXが非常に進んでいると回答した企業ではIT予算を「10%以上増加」する割合は近年になるにつれ増加率が緩やかな傾向

DX推進状況別 IT予算の増減



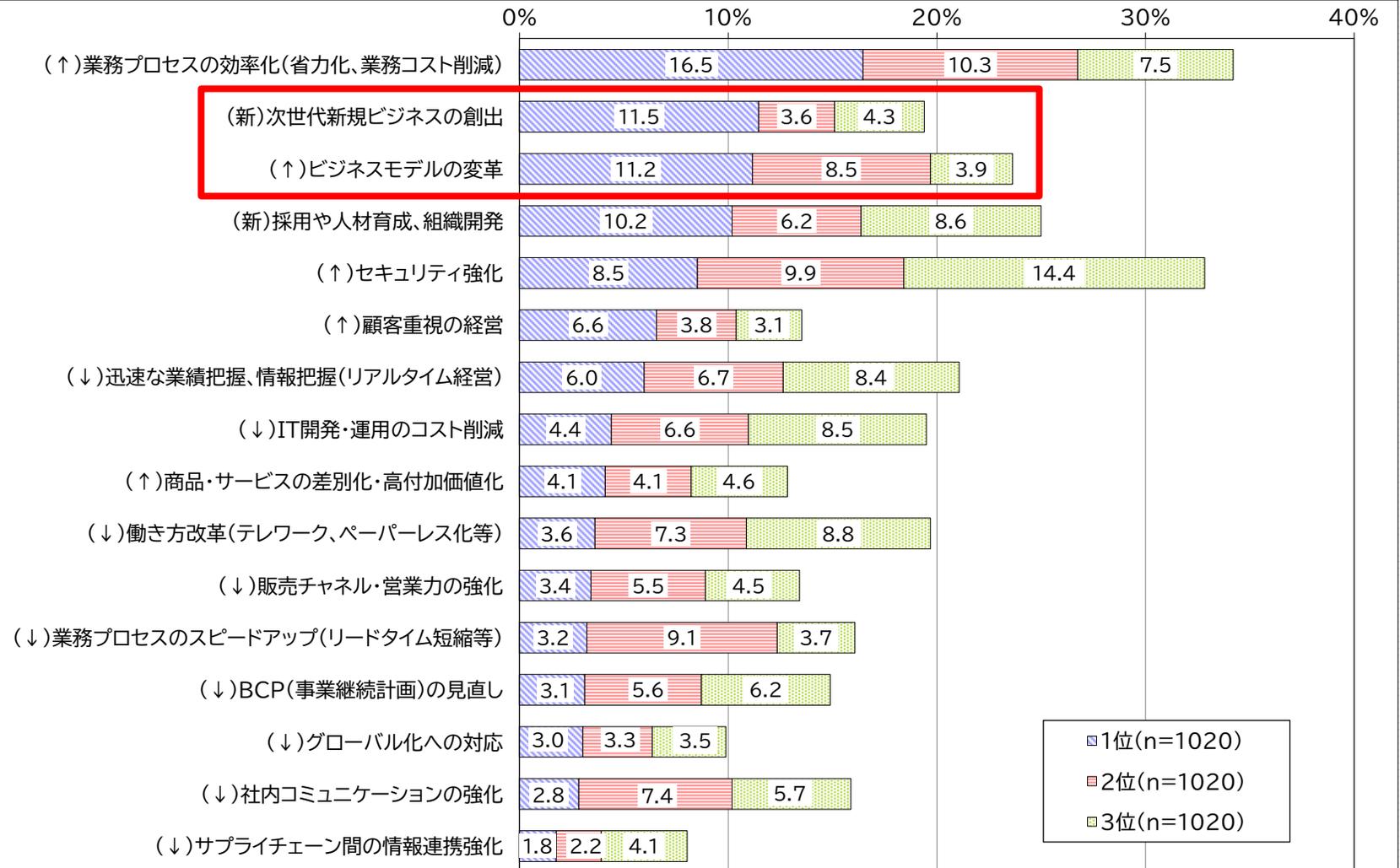
# IT投資で解決したい短期的な経営課題は、「業務プロセスの効率化」が多くあがる一方、「セキュリティ強化」と「働き方改革」は21年度調査時から順位が逆転した

IT投資で解決したい短期的な経営課題(1位・2位・3位)  
・1位の降順



# IT投資で解決したい中長期的な経営課題では、事業領域へのIT投資を目的とした選択肢が2位と3位にあがり、重要視されつつある

IT投資で解決したい中長期的な経営課題(1位・2位・3位)  
・1位の降順



# 主な調査結果

## 1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント



## 2. DXの取組みと成果

- DX・データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

## 3. クラウド活用とシステム開発

- IT基盤
- システム開発

## 4. これからの課題

- IT組織
- IT人材
- 情報セキュリティ

## 5. 総括と提言

参考 長期トレンド分析

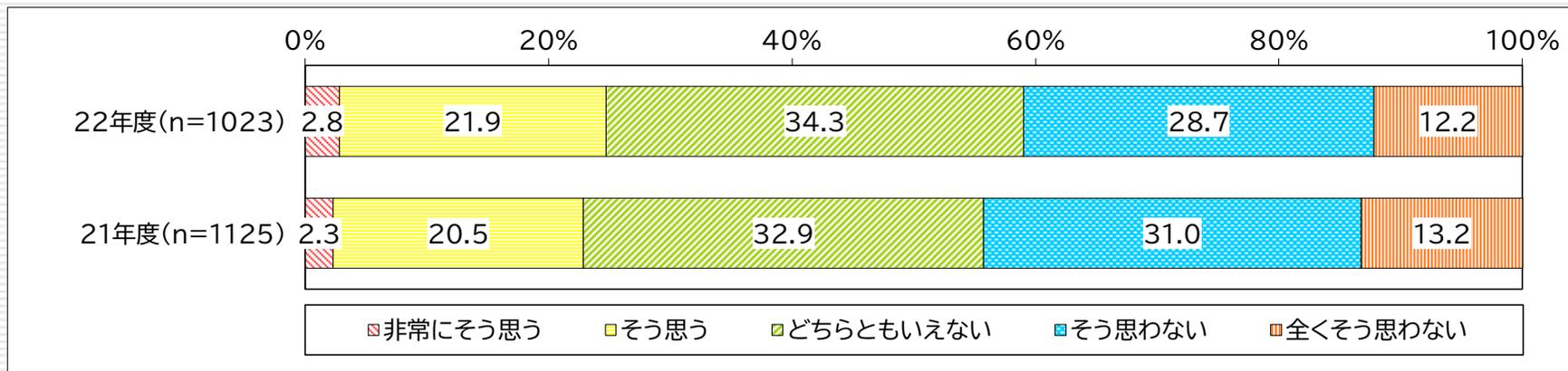
# DX

- DX推進状況は「非常にそう思う」「そう思う」が24.7%となり、21年度より1.9ポイント増え、緩やかではあるがDXを推進している企業が増えている。企業の成長とDX推進の関係に着目すると、売上高成長率の高い企業ほどDXを推進している割合が高い
- DXの成果も出始めており、単純自動化レベルのみならず高度化や創造・革新レベルでも成果が出始めている。創造・革新レベルのなかでも先行して推進されていた「ビジネスプロセスの標準化や刷新」について、わずかずつではあるが成果を感じる企業が多くなってきている
- DX推進状況が「非常にそう思う」「そう思う」と回答した企業は「DXの進捗の測定・評価・改善の実施」を実施・策定している割合が76.5%と高く、それ以外の5項目は61.8~67.8%とほぼ同水準となった。6項目いずれの施策もDX推進に有効であるが、DXの進捗の測定・評価・改善の実施はより効果が高いと考えられる

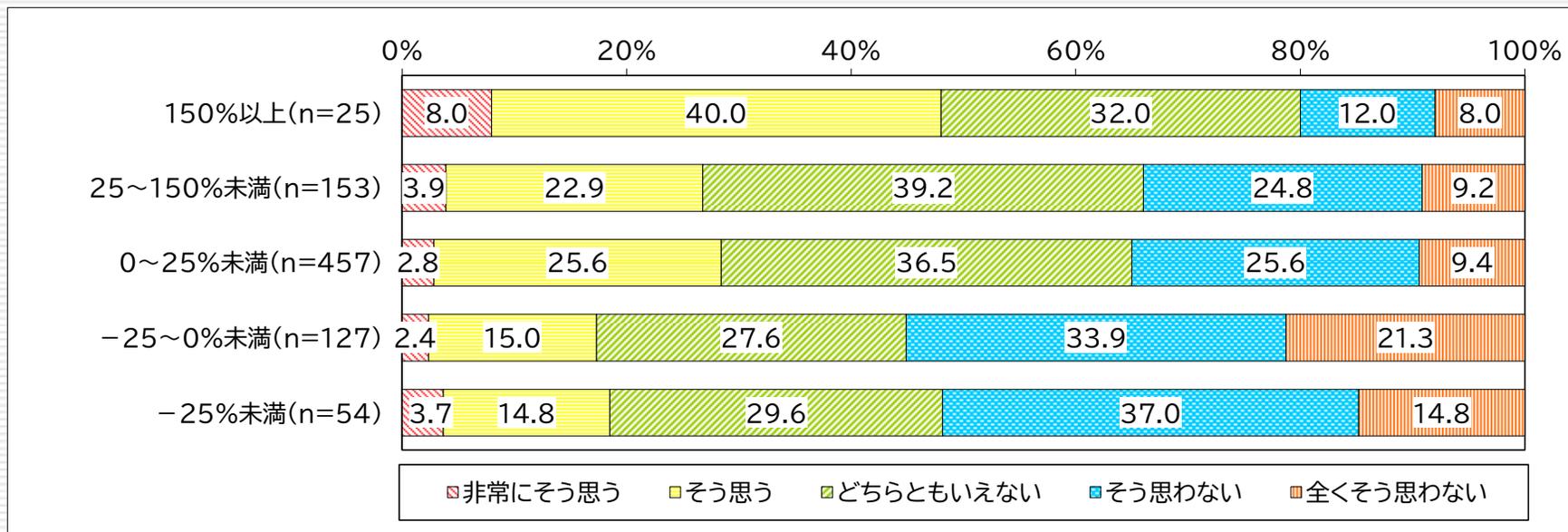
# DXは緩やかに進んでいる

## 特に売上高成長率が高い企業ほどDXを推進している割合が高い傾向

### DX推進状況

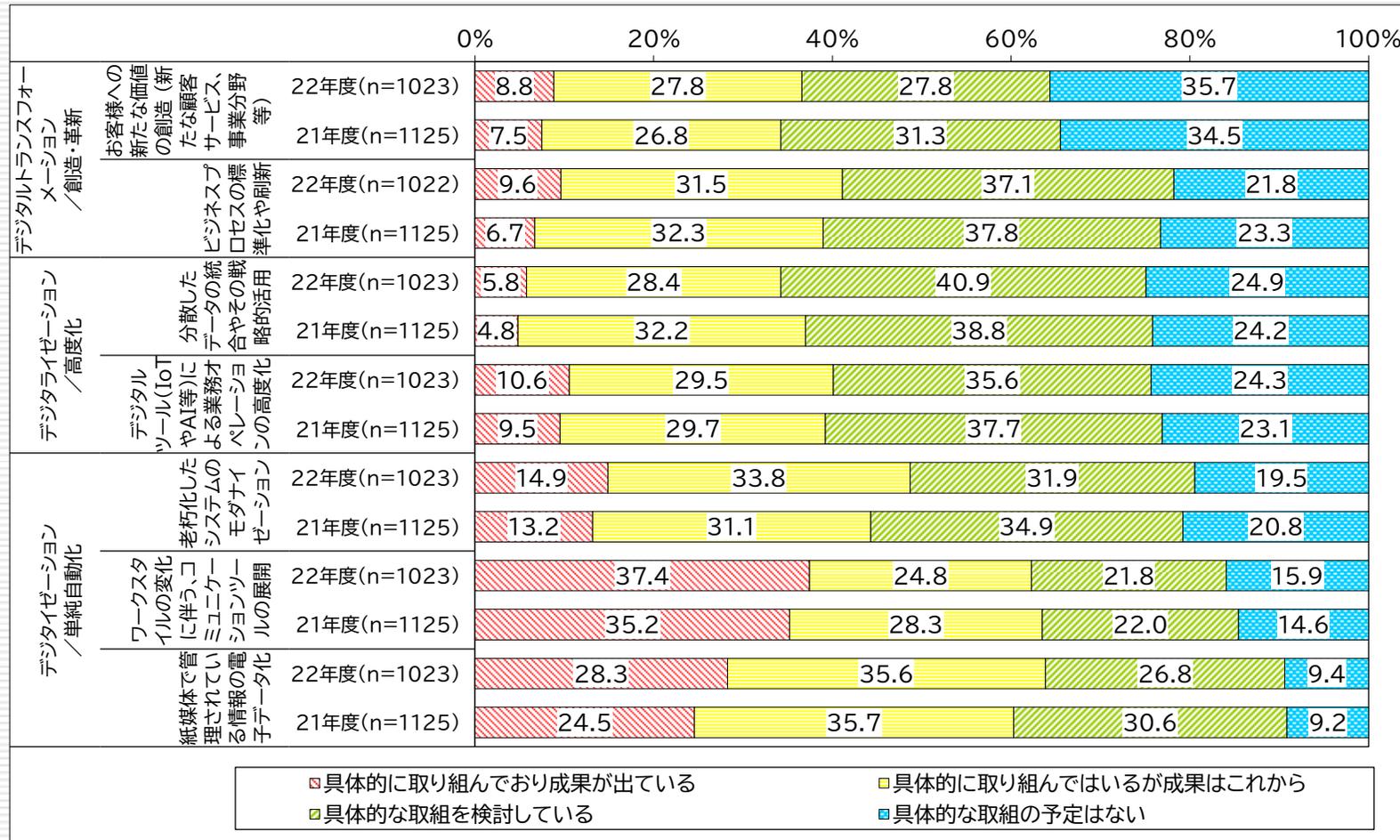


### 売上高成長率(連結)別 DX推進状況



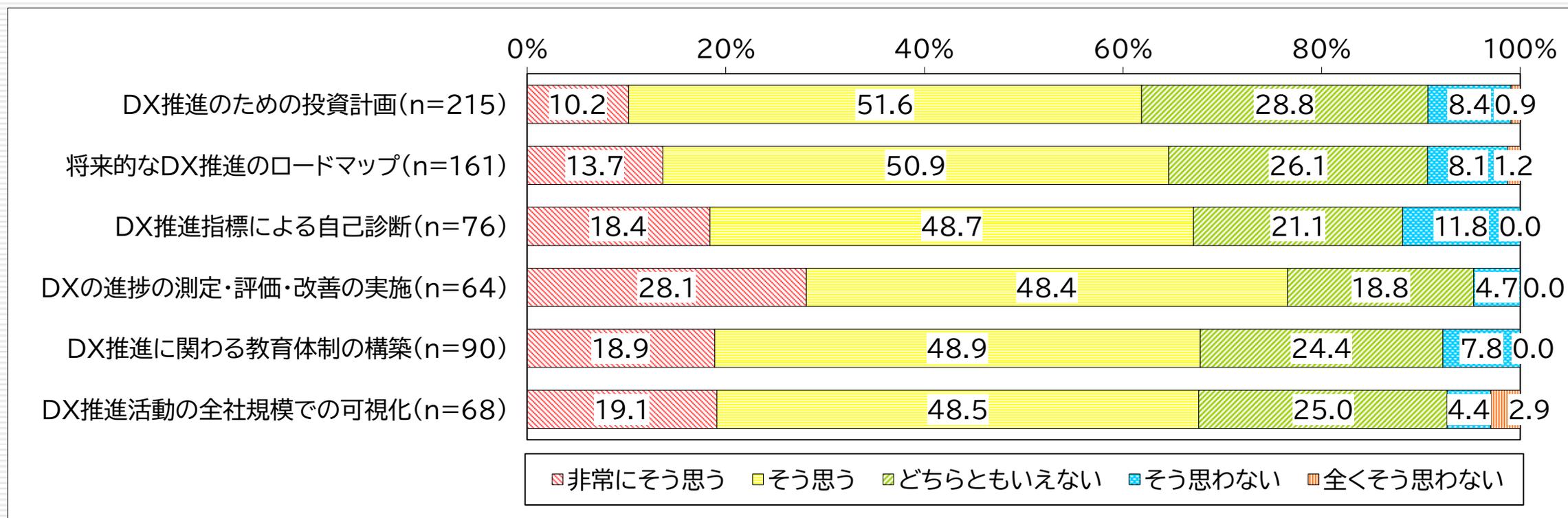
# DXの成果も出始めており、単純自動化レベルのみならず、高度化や創造・革新レベルでも成果が出始めている

## DXの取組状況



# 6項目いずれの施策もDX推進に有効であるが、「DXの進捗の測定・評価・改善の実施」はより効果が高いと考えられる

DX推進に必要な施策の実施・策定済のみ DX推進状況

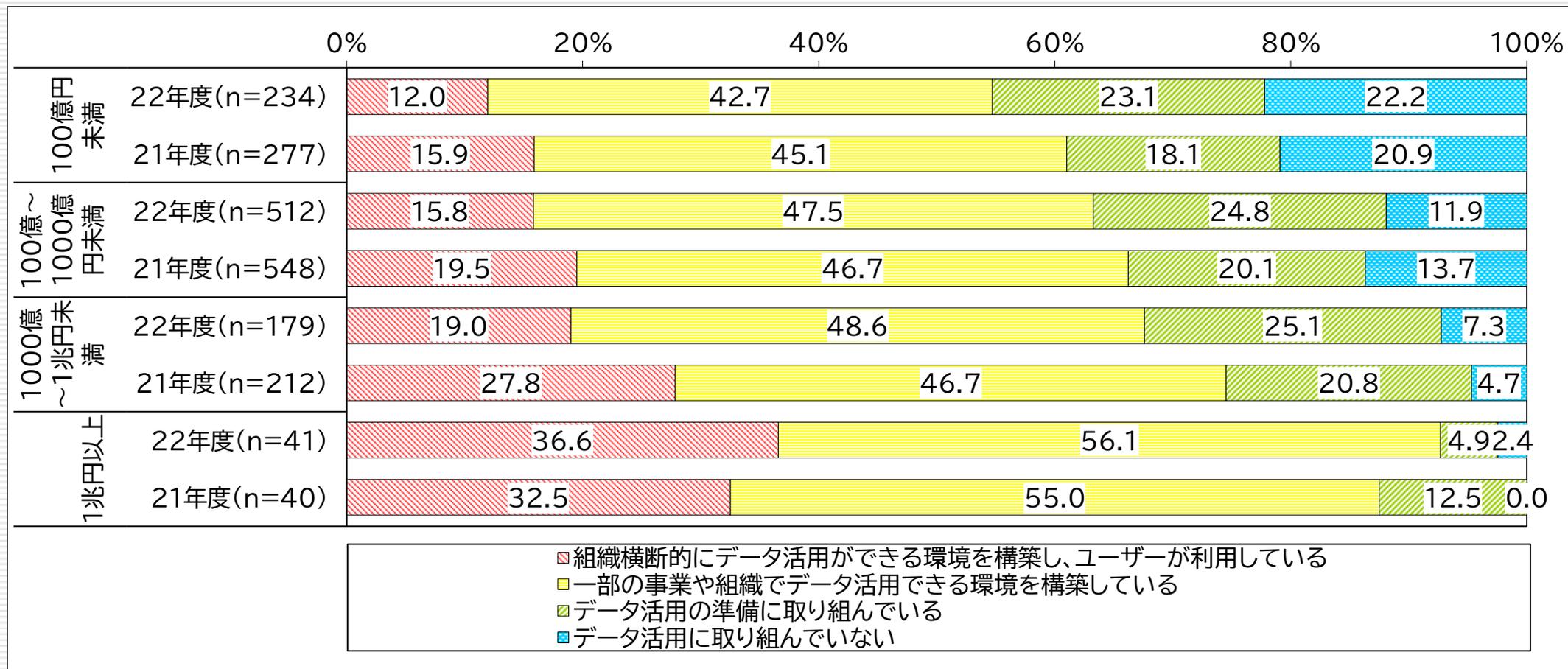


## データ活用

- 売上高1兆円以上の企業や業種グループ別で金融・保険、社会インフラなどで環境構築や活用の取組みが進んでいるほか、DX推進状況が「非常にそう思う」企業では組織横断的なデータ活用が進むなど、特定のグループにおいて引き続きデータ活用の取組みが進んでいる
- データの種類別の活用状況では、Web・フロントシステム系業務データが金融・保険で、IoTデータが社会インフラ、建築・土木、基礎素材型製造で、ソーシャルメディアデータが小売・外食でというように、業種グループの特性や戦略に合った領域でデータの活用が進んでいる
- データマネジメントについても、売上高1兆円以上の企業や、業種グループ別で金融・保険、社会インフラで態勢整備が先行している

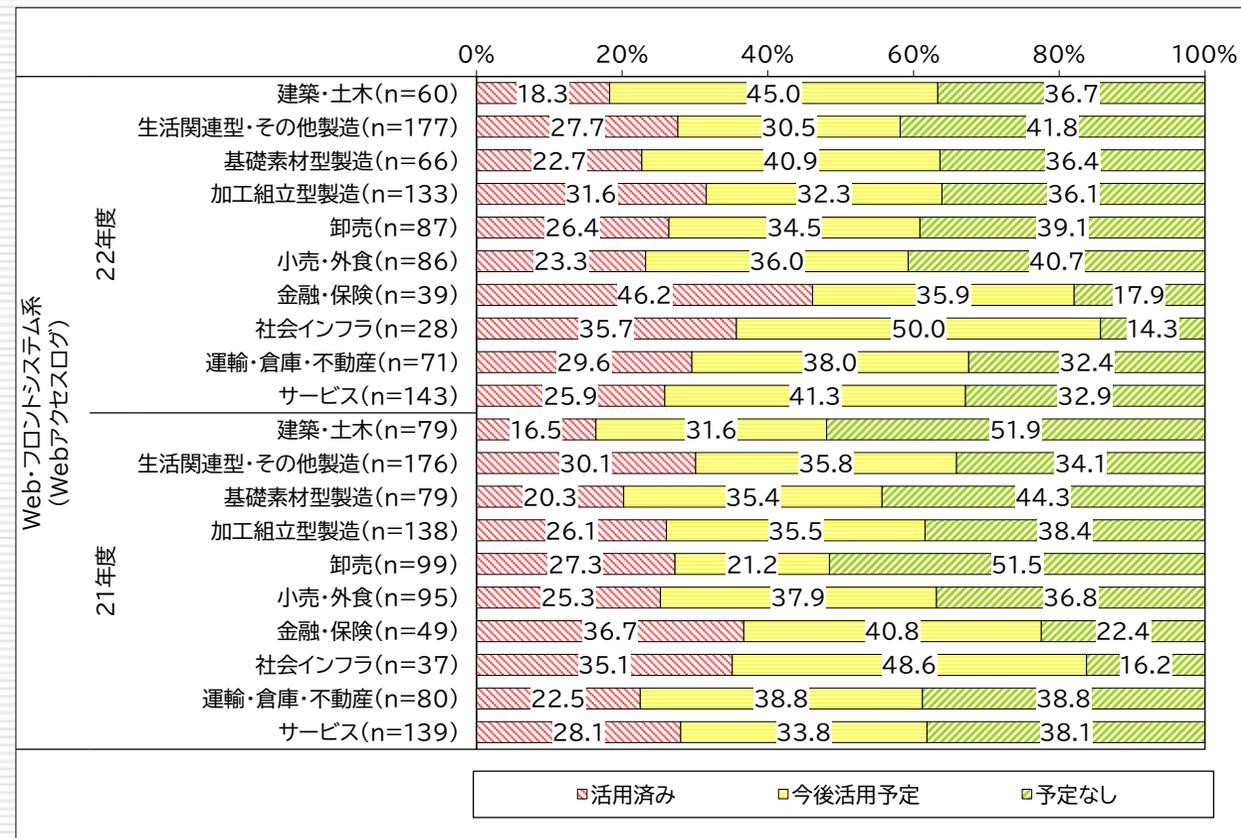
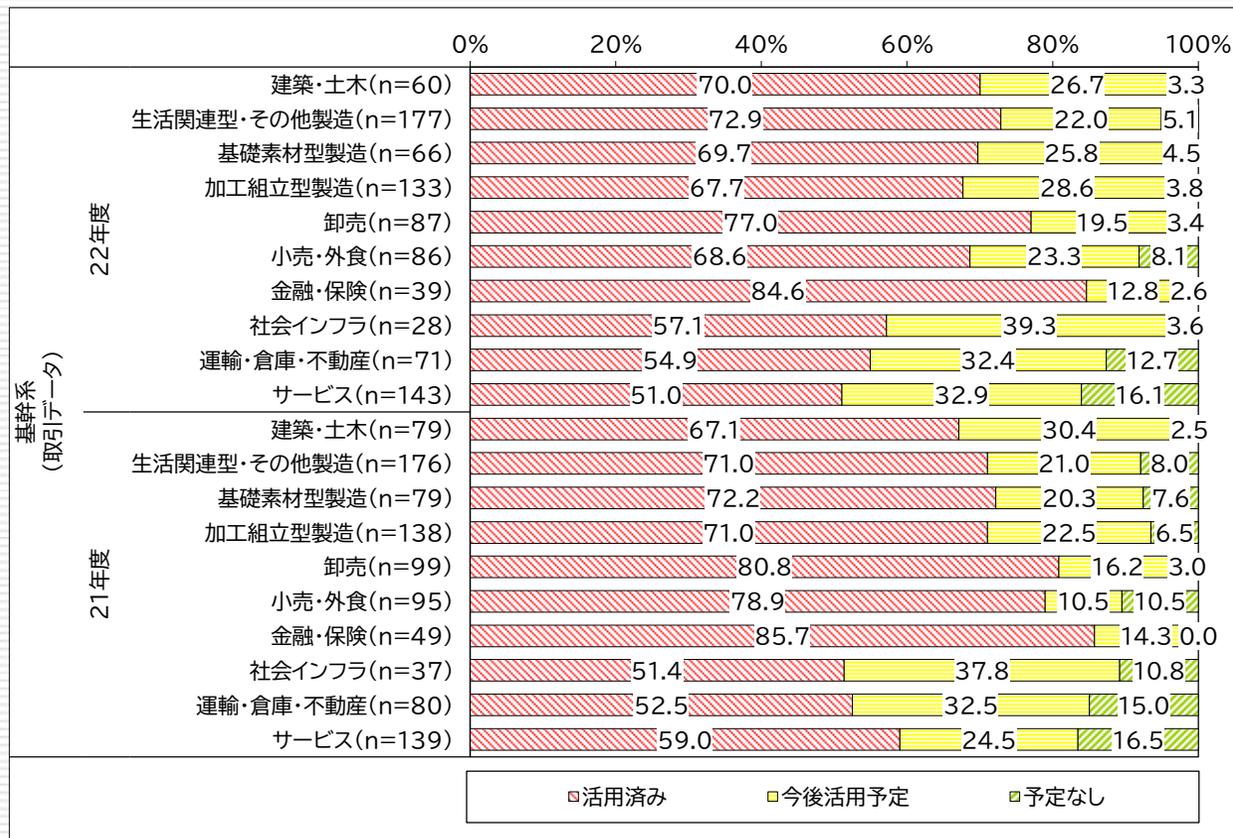
# 売上高1兆円以上の企業ではデータ活用の取組みが進んでいる一方で、売上高1兆円未満の企業ではいずれも22年度は下がっており、今後の動向に注視する必要がある

売上高別 データ活用への取組み状況



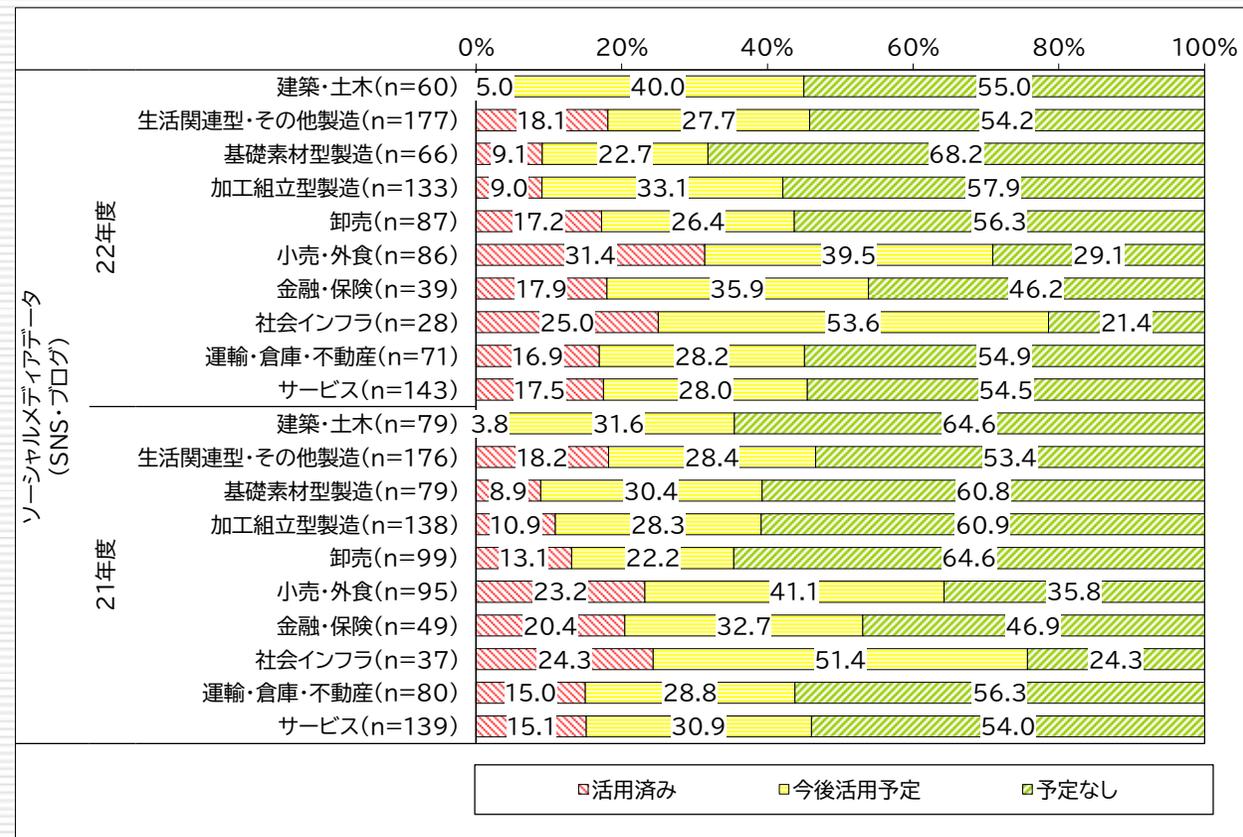
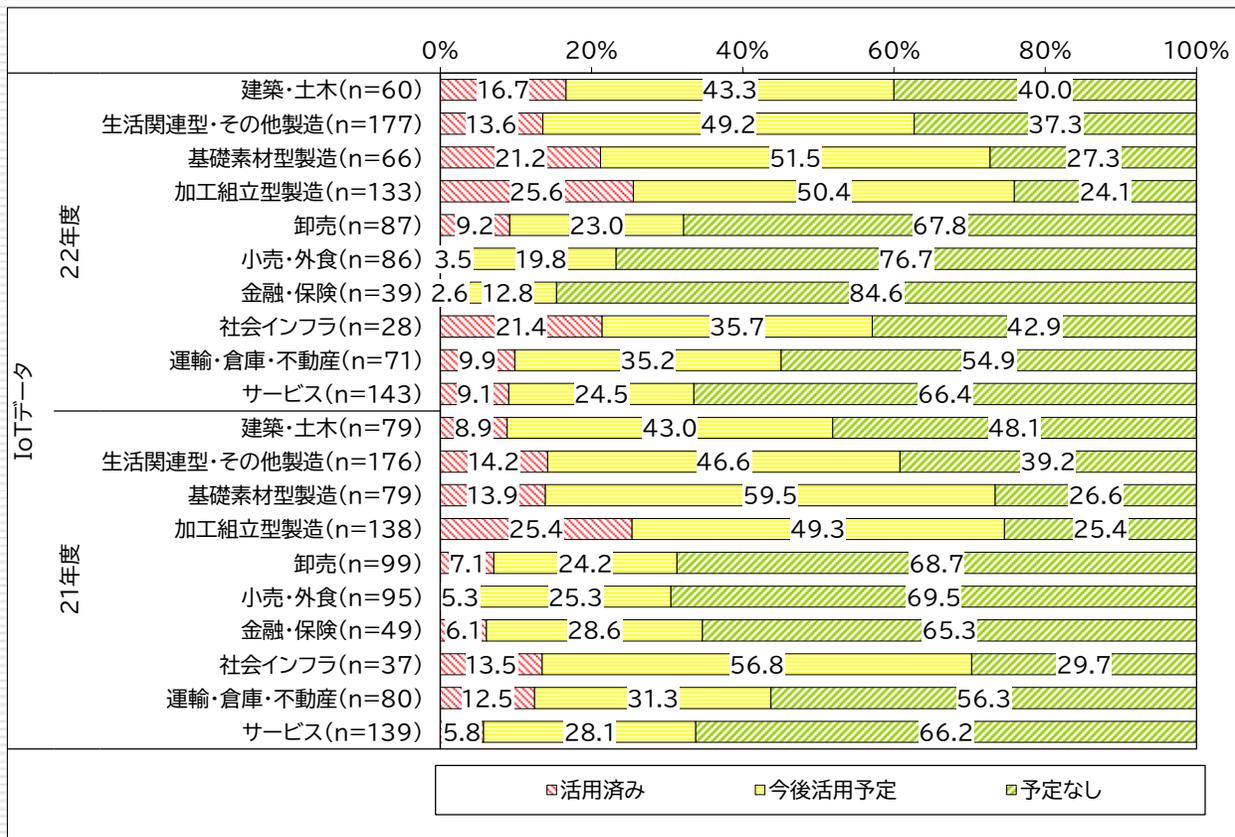
# 取引データは「今後活用予定」の企業まで含めると高い割合でデータ活用の検討が行われているほか、金融・保険ではWebフロントシステム系(Webアクセスログ)のデータ活用割合が9.5ポイント上昇した

## 業種グループ別 業務データの活用状況



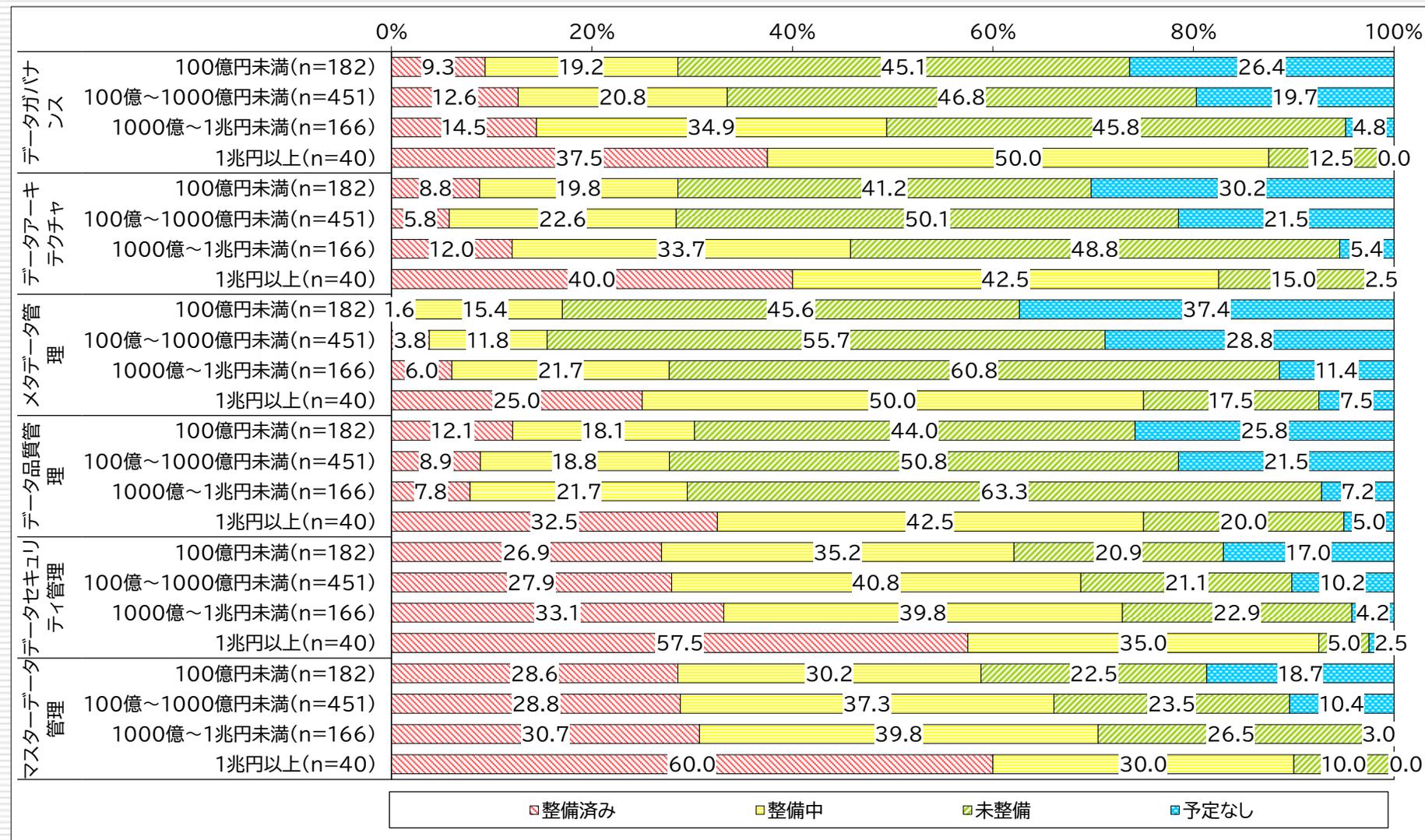
# 非構造化データ・外部データの活用はこれからであるが、IoTデータは社会インフラや製造、ソーシャルメディアデータは小売・外食など業種特性に応じた活用が進んでいる

## 業種グループ別 非構造化データ・外部データの活用状況



# データマネジメントの6領域すべてにおいて、売上高の大きな企業ほど「整備済み」の割合が高くなる傾向にあり、売上高1兆円未満の企業では態勢整備が進んでいない

## 売上高別 データマネジメントの 態勢整備状況

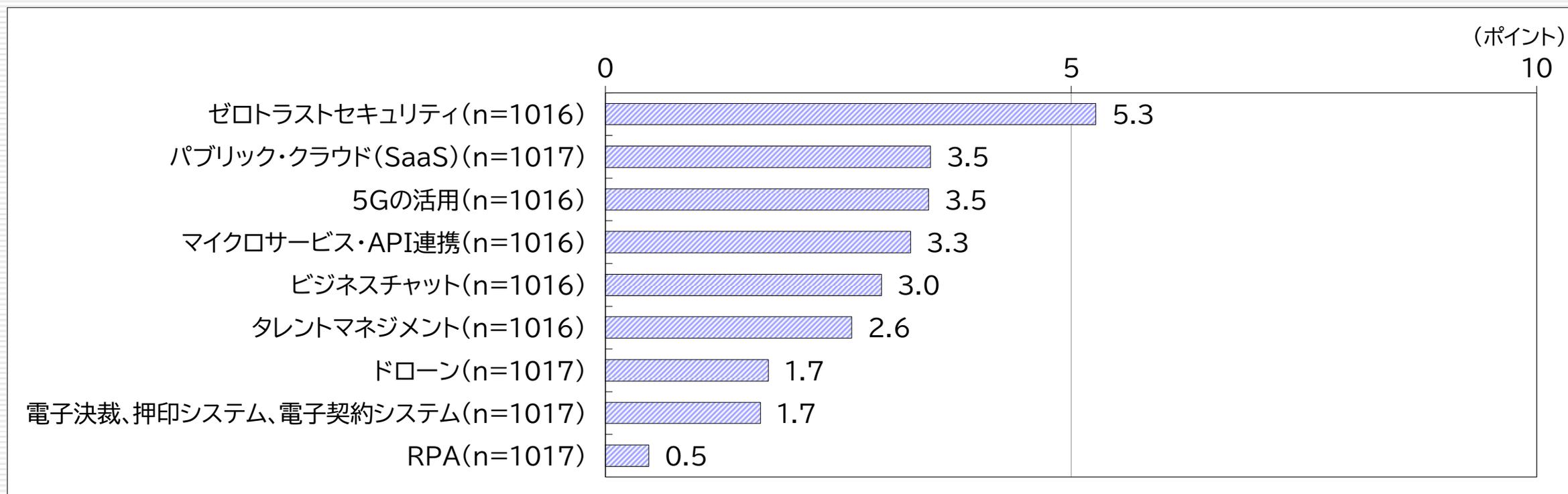


## 未来に向けたテクノロジー活用

- 「ゼロトラストセキュリティ」の積極的採用が続いており、セキュリティを維持しつつ利便性や生産性も高めていく傾向がみえ、今後も注視したい
- 21年度調査でみえてきた「人と結びつく技術」については、伸びたテクノロジーがある一方で、伸びが横ばいまたは減少に転じたテクノロジーもあった
- テクノロジーの導入で改善を図りたい課題は、新型コロナ禍では業務スタイルの見直しが先行していたところから、「経理、人事などの決裁や業務プロセスの見直し」にシフトし、今後の強固な経営基盤構築への課題感の強まりがみえた

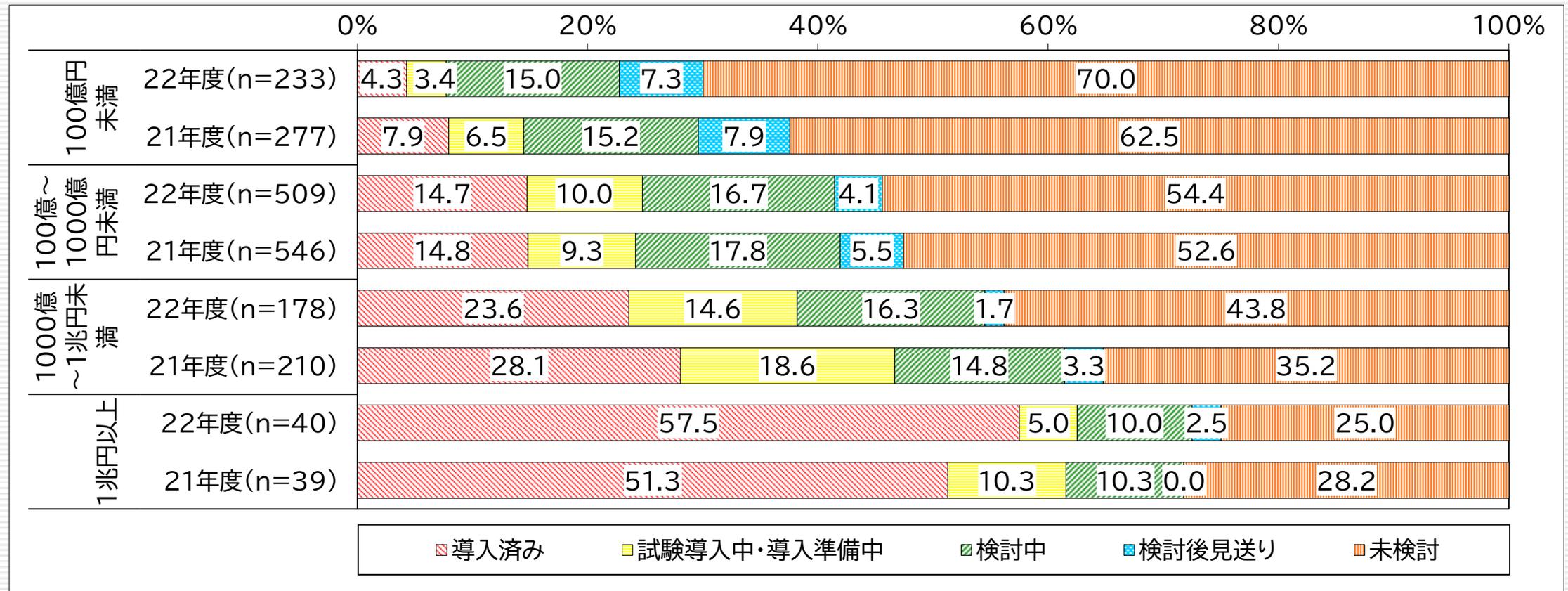
# 「ゼロトラストセキュリティ」の積極的採用が続いており、セキュリティを維持しつつ 利便性や生産性も高めていく傾向がみえた

伸び率順 21年度調査時からの「導入済み」と「試験導入中・導入準備中」のポイント差



# 「人と結びつく技術」については、伸びたテクノロジーがある一方で、伸びが横ばい または減少に転じたテクノロジーもあった

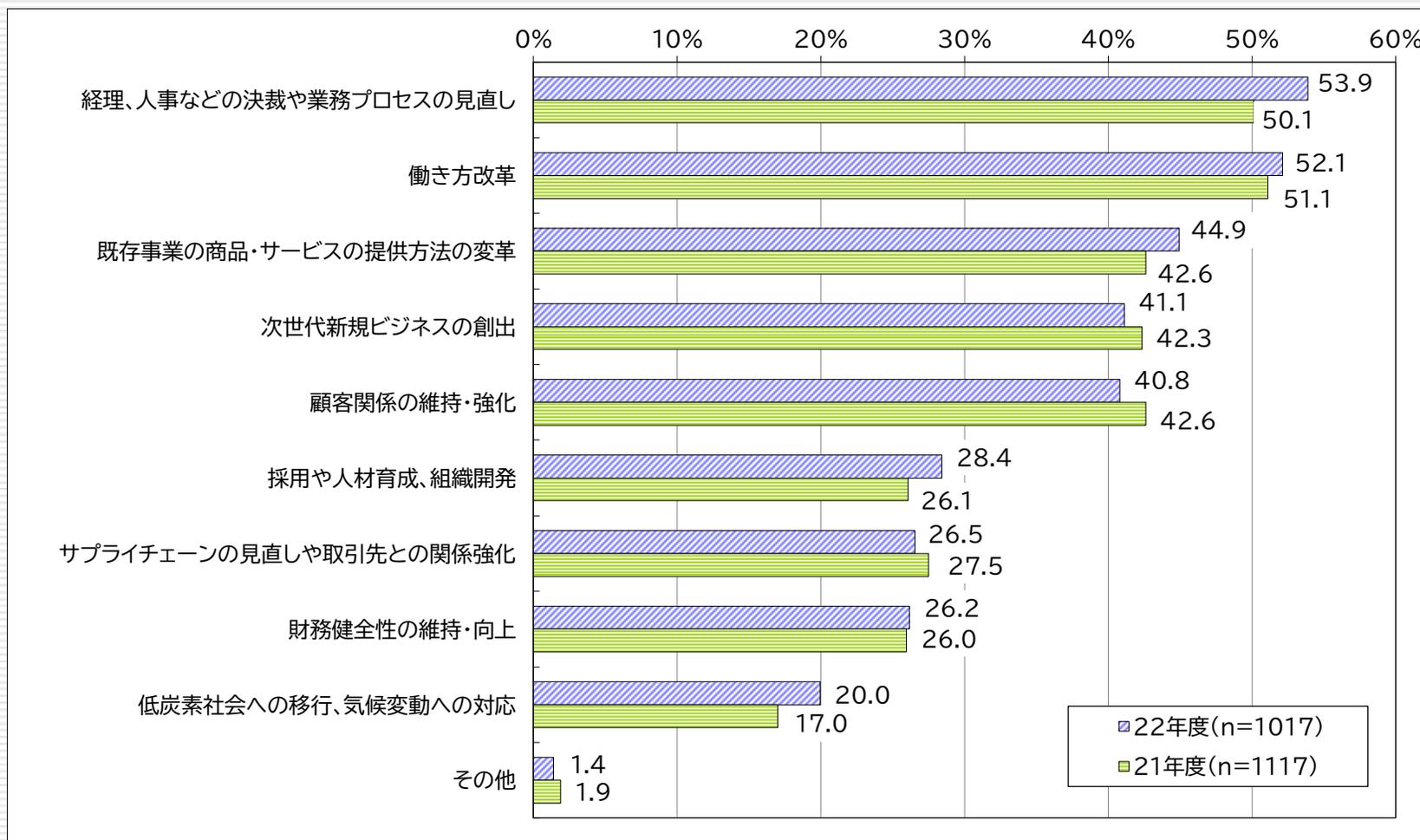
売上高別「ロボット」の導入状況



※RPAは別途聴取

# 22年度調査では「経理、人事などの決裁や業務プロセスの見直し」が最も多くあがり より強固な経営基盤構築への課題感の強まりがみえた

## 新規テクノロジー導入により改善を図りたい課題



# 主な調査結果

## 1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

## 2. DXの取組みと成果

- DX・データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用



## 3. クラウド活用とシステム開発

- IT基盤
- システム開発

## 4. これからの課題

- IT組織
- IT人材
- 情報セキュリティ

## 5. 総括と提言

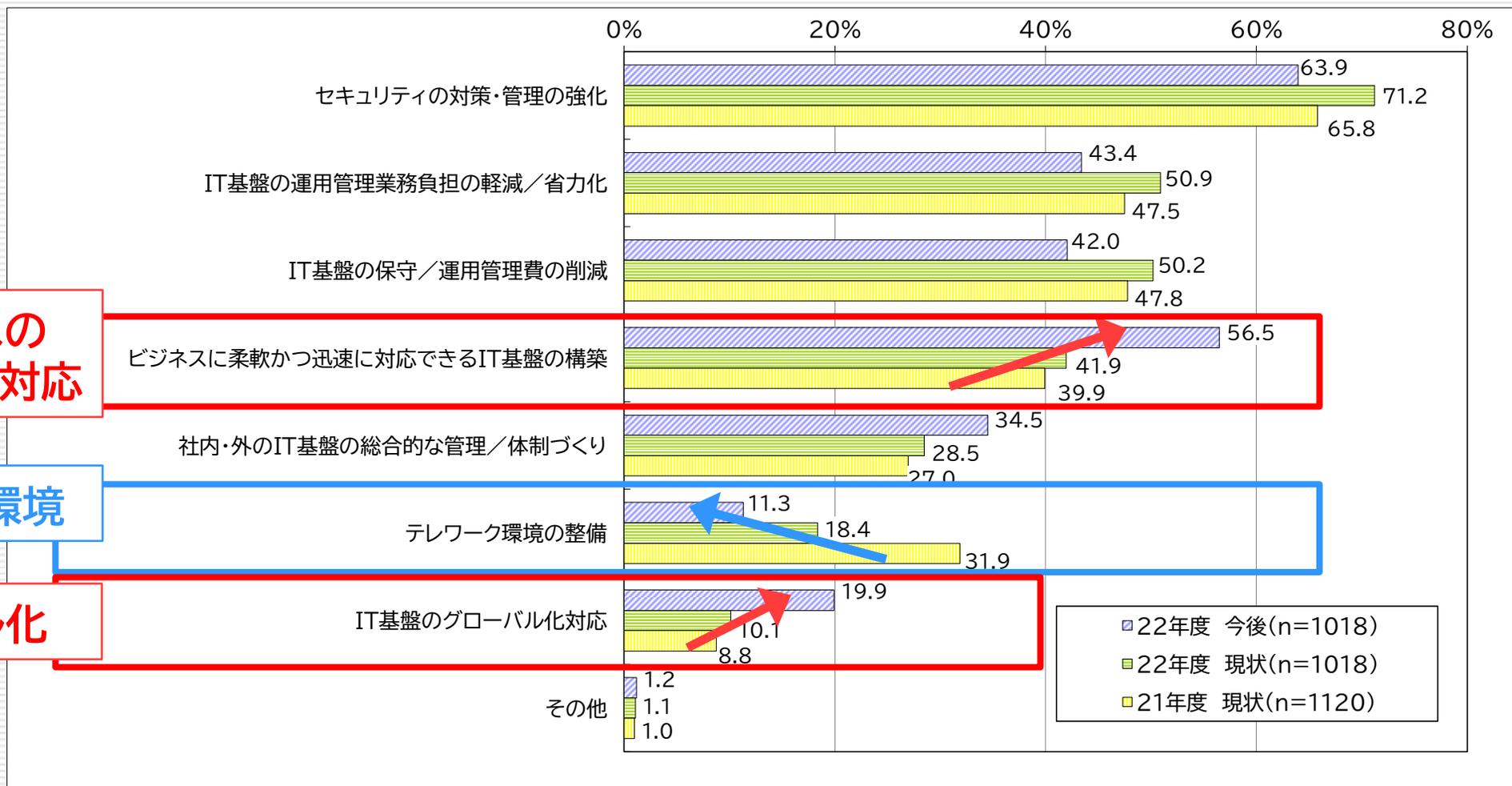
参考 長期トレンド分析

## IT基盤

- IT基盤への課題認識は、新型コロナ禍で推進・整備された「テレワーク環境の整備」から、「ビジネスに柔軟かつ迅速に対応できるIT基盤の構築」や「IT基盤のグローバル化対応」へと関心がシフト
- 「DXを推進できている」企業(=DX推進企業)においては、上記の傾向がより強い一方で、セキュリティや運用管理負荷軽減などへの関心が低い
- DX推進企業では「SaaSの活用」で「従来から実施」が78.6%と高いことから、セキュリティや運用管理などはSaaSベンダーに任せる傾向か⇒ビジネスドリブンのIT活用マインドを背景に、クラウド活用に積極的なDX推進企業の姿勢が見て取れる

# IT基盤への課題認識は、新型コロナ禍で推進・整備されたテレワーク環境から、ビジネスへの柔軟・迅速な対応やグローバル化対応へと関心がシフト

IT基盤における企業の優先課題 今回現状と今後および前回現状(複数回答)



ビジネスへの柔軟・迅速な対応

テレワーク環境

グローバル化

■ 22年度 今後(n=1018)  
■ 22年度 現状(n=1018)  
■ 21年度 現状(n=1120)

# DX推進企業においては、「ビジネス」「グローバル」を重視している一方で、「セキュリティ」「運用負荷軽減」などへの関心が低い

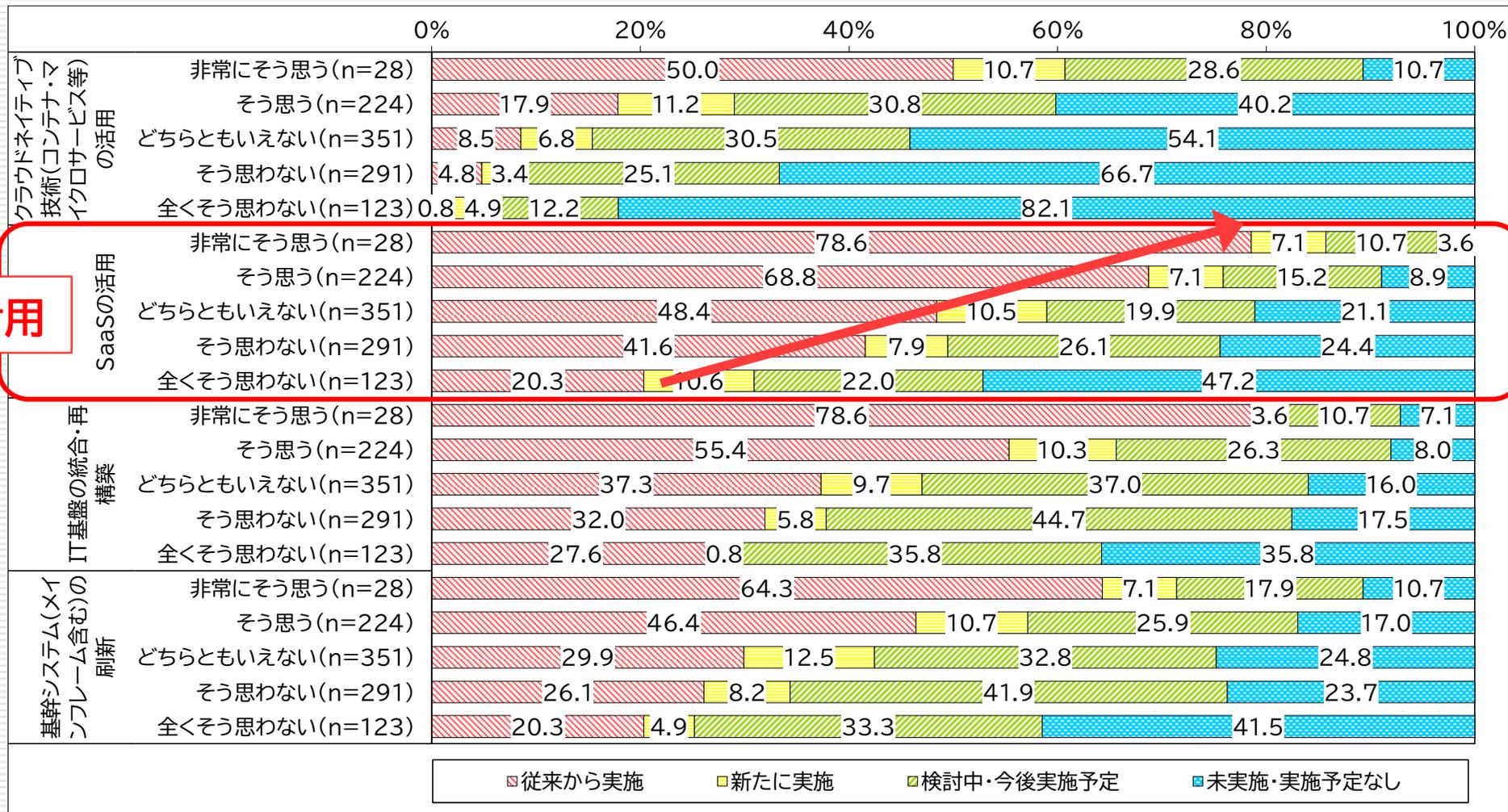
DX推進状況別 IT基盤における企業の優先課題(現状、今後)

			運用負荷軽減	ビジネス		グローバル	セキュリティ		
		IT基盤の保守／運用管理費の削減	IT基盤の運用管理業務負担の軽減／省力化	ビジネスに柔軟かつ迅速に対応できるIT基盤の構築	社内・外のIT基盤の総合的な管理／体制づくり	IT基盤のグローバル化対応	セキュリティの対策・管理の強化	テレワーク環境の整備	その他
現状	非常にそう思う(n=28)	46.4	39.3	60.7	28.6	28.6	57.1	14.3	0.0
	そう思う(n=224)	53.1	51.8	48.7	31.3	11.6	71.4	15.2	0.4
	どちらともいえない(n=351)	50.7	53.6	43.0	25.9	11.4	71.2	15.7	1.7
	そう思わない(n=291)	48.8	51.5	37.8	28.9	7.6	72.9	22.0	1.0
	全くそう思わない(n=123)	47.2	42.3	32.5	30.1	5.7	69.9	24.4	0.8
今後	非常にそう思う(n=28)	50.0	35.7	64.3	25.0	39.3	42.9	7.1	0.0
	そう思う(n=224)	42.4	50.0	58.9	30.4	23.2	66.5	7.1	0.9
	どちらともいえない(n=351)	40.7	40.7	59.3	36.8	19.4	66.7	9.4	2.0
	そう思わない(n=291)	43.3	45.7	55.7	35.7	17.5	59.8	13.1	0.7
	全くそう思わない(n=123)	39.8	35.0	44.7	35.0	17.1	65.9	21.1	0.8

↑ 増加  
↑ 減少

# DX推進企業においては、SaaSが活用されている ビジネスドリブンなIT活用マインドから、クラウド活用に積極的な姿勢がみえる

DX推進状況別 IT基盤関連4項目の取組み状況



SaaSの活用

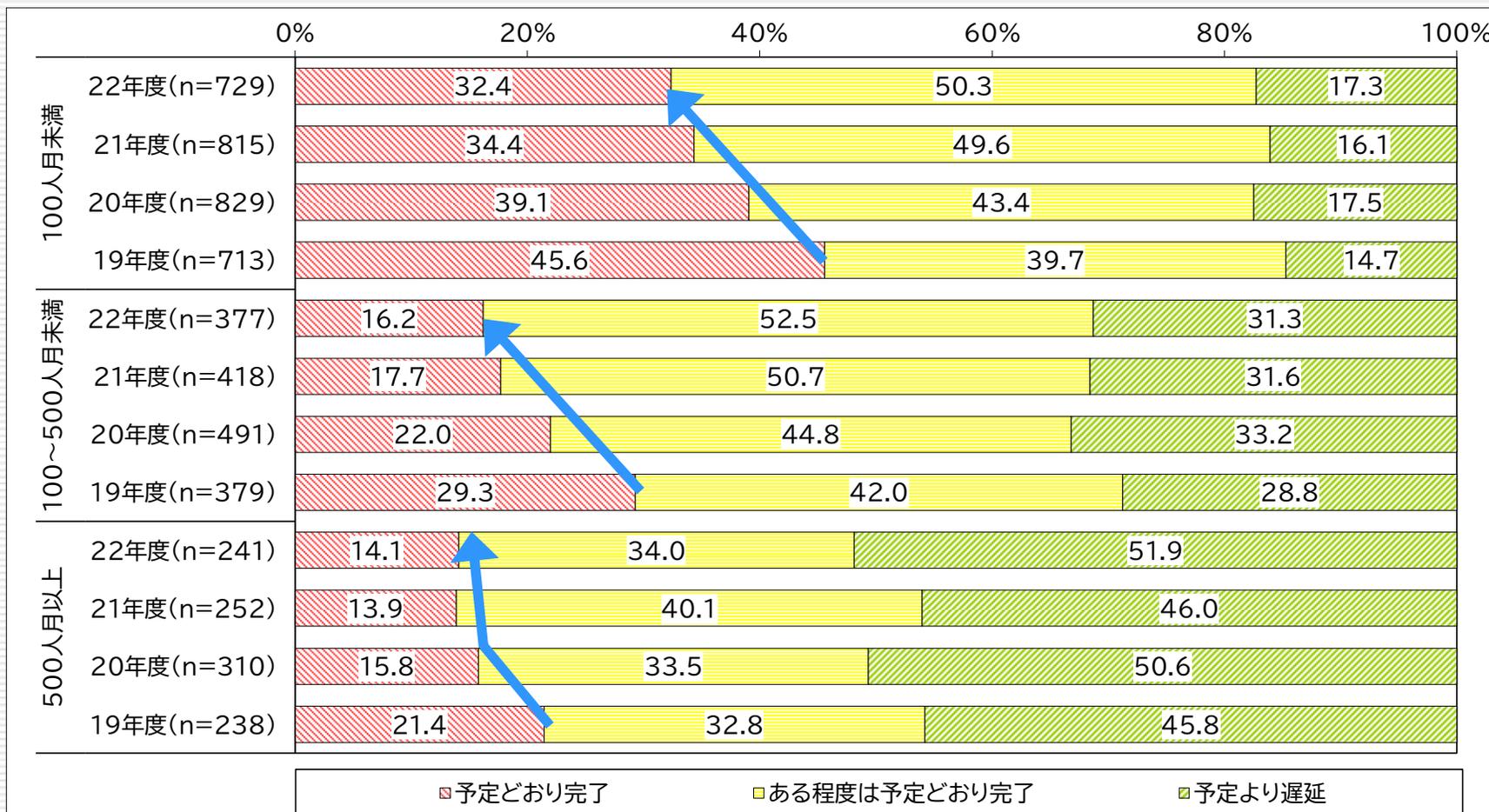


## システム開発

- 予定工期を遵守したプロジェクトの割合は引き続き減少または横ばいだが、下げ止まりの傾向もみられる
- 売上高が高い企業ほど開発内製化率を増やす予定とする企業の割合が増える傾向は続いている。DX推進状況別でみると、DX推進が進んでいる企業では開発内製化率は変わらないとする企業が増加している
- レガシーシステムが残っている企業は引き続き微減の傾向が続き、レガシーシステムからの脱却はわずかずつではあるが継続している

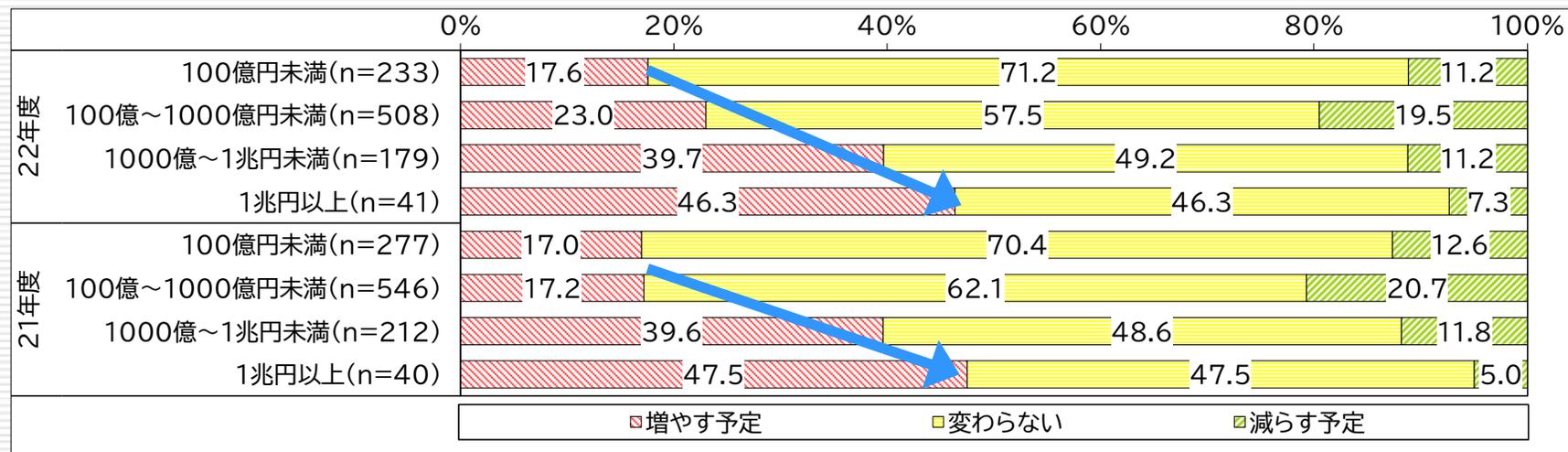
# 予定工期を遵守したプロジェクトの割合は引き続き減少または横ばい

プロジェクト規模別・年度別 システム開発の工期遵守状況

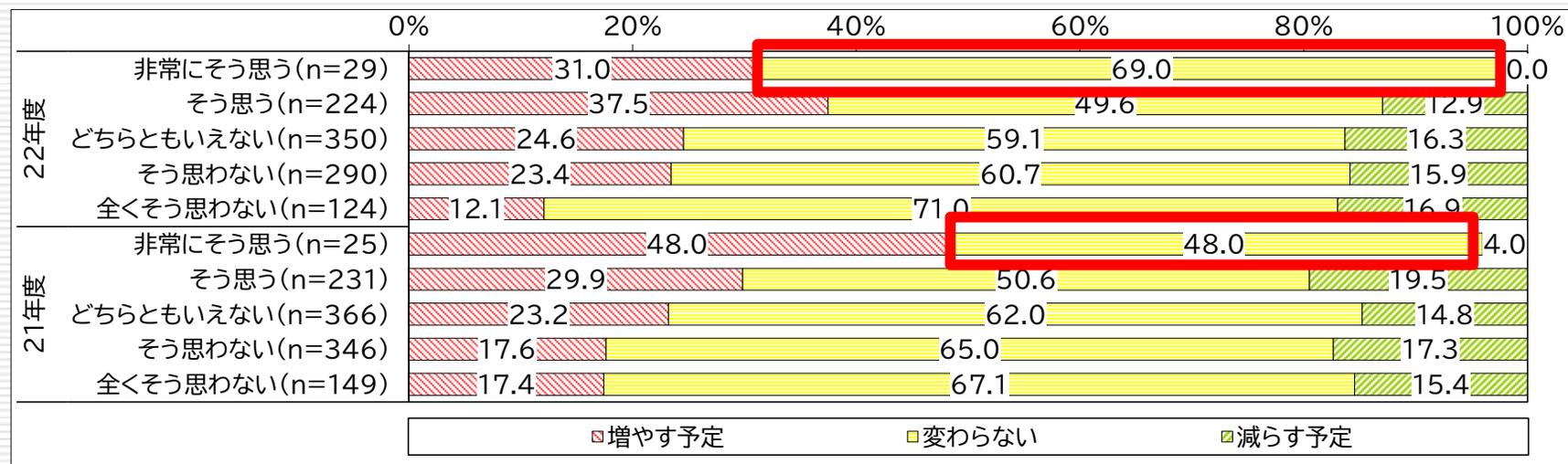


# 売上高が大きい企業ほど開発内製化率を増やす予定の企業の割合が増える傾向は続く。DX推進が進んでいる企業では開発内製化率は変わらないとする企業が増加

売上高別  
開発内製化率の増減傾向

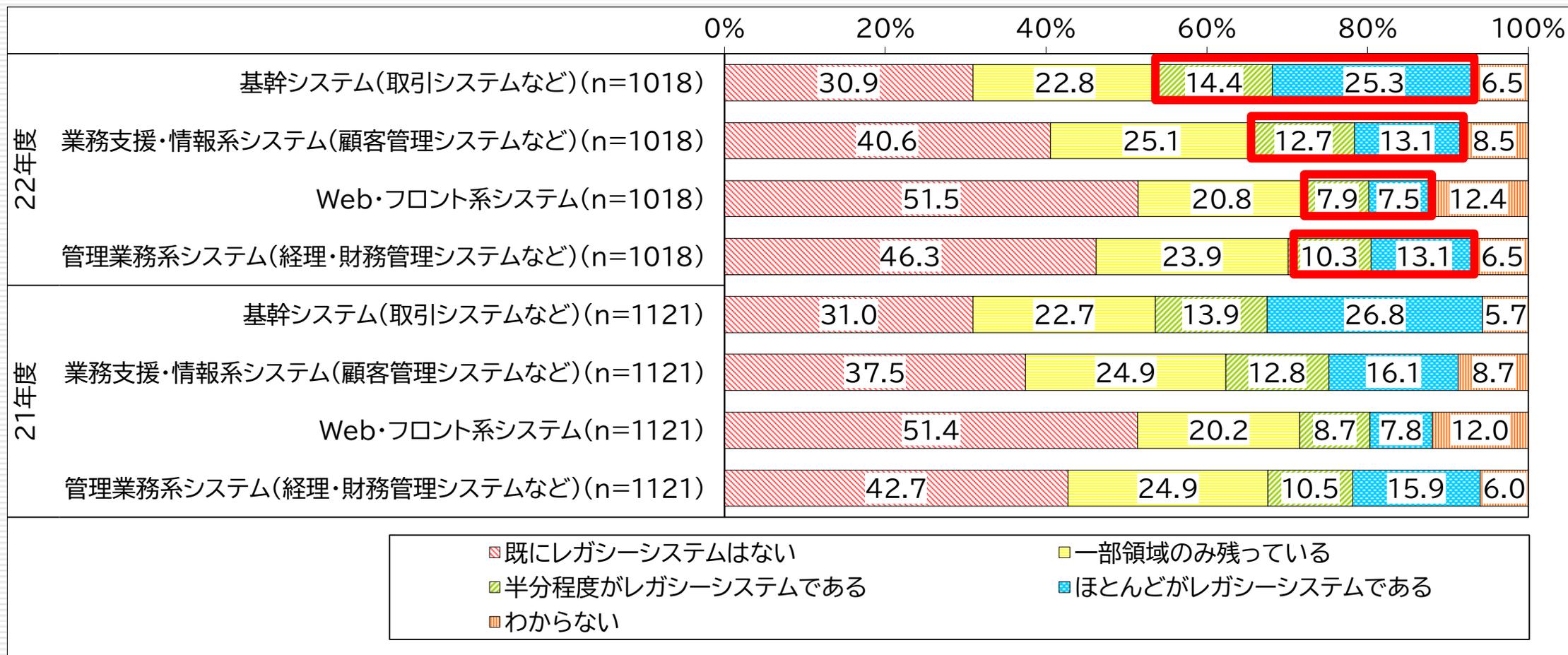


DX推進状況別  
開発内製化率の増減傾向



# レガシーシステム刷新に取り組む傾向は継続

## レガシーシステムの対応状況



- 既にレガシーシステムはない
- 半分程度がレガシーシステムである
- わからない
- 一部領域のみ残っている
- ほとんどがレガシーシステムである

# 主な調査結果

## 1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

## 2. DXの取組みと成果

- DX・データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

## 3. クラウド活用とシステム開発

- IT基盤
- システム開発



## 4. これからの課題

- IT組織
- IT人材
- 情報セキュリティ

## 5. 総括と提言

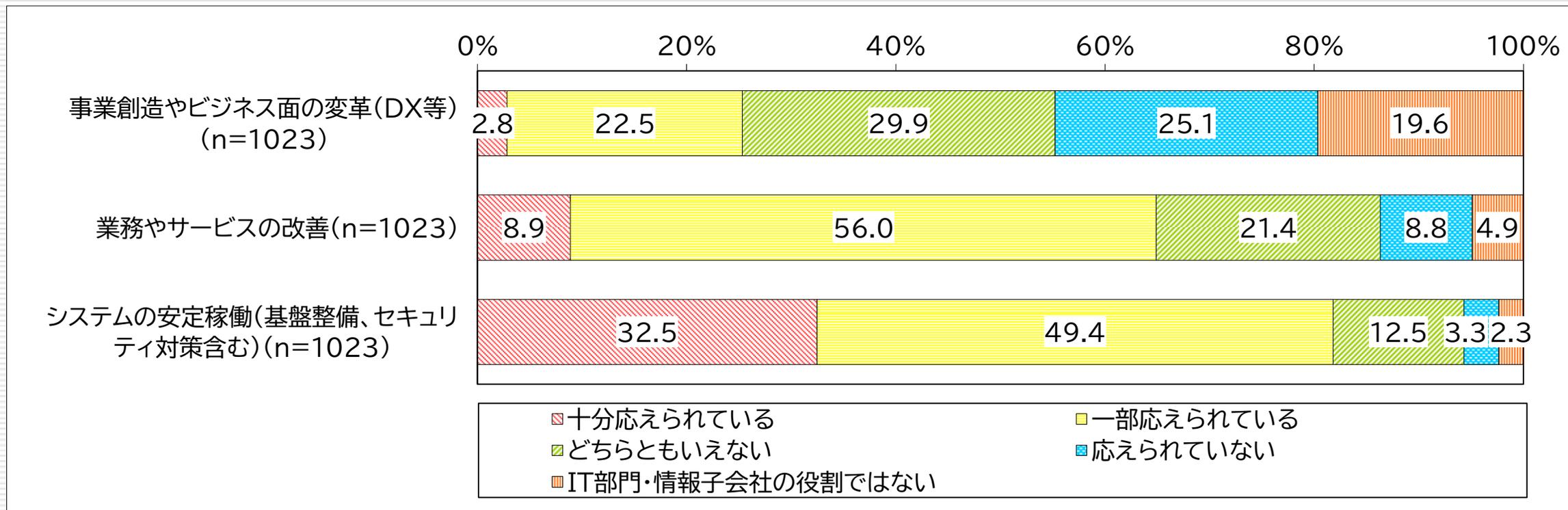
参考 長期トレンド分析

## IT組織

- 経営改革・DXや新規事業創出に貢献できているIT組織は少数。IT組織が経営改革・DXに貢献できている企業の特徴として、経営者と事業部門がITを用いた変革に積極的であるだけでなく、企画段階からIT組織が事業部門と協力的に進めている、および新たなITの採用への積極性があげられる
- ITがもたらす競争環境が厳しいと認識する企業ほど、経営者・事業部門の積極性も高く、また経営改革・DXへの貢献度が高い。競争環境の認識では「金融・保険」が突出
- IT組織の統制に統一した理想像は見られず、統制の範囲を選択しつつIT組織の役割を果たしていく方向

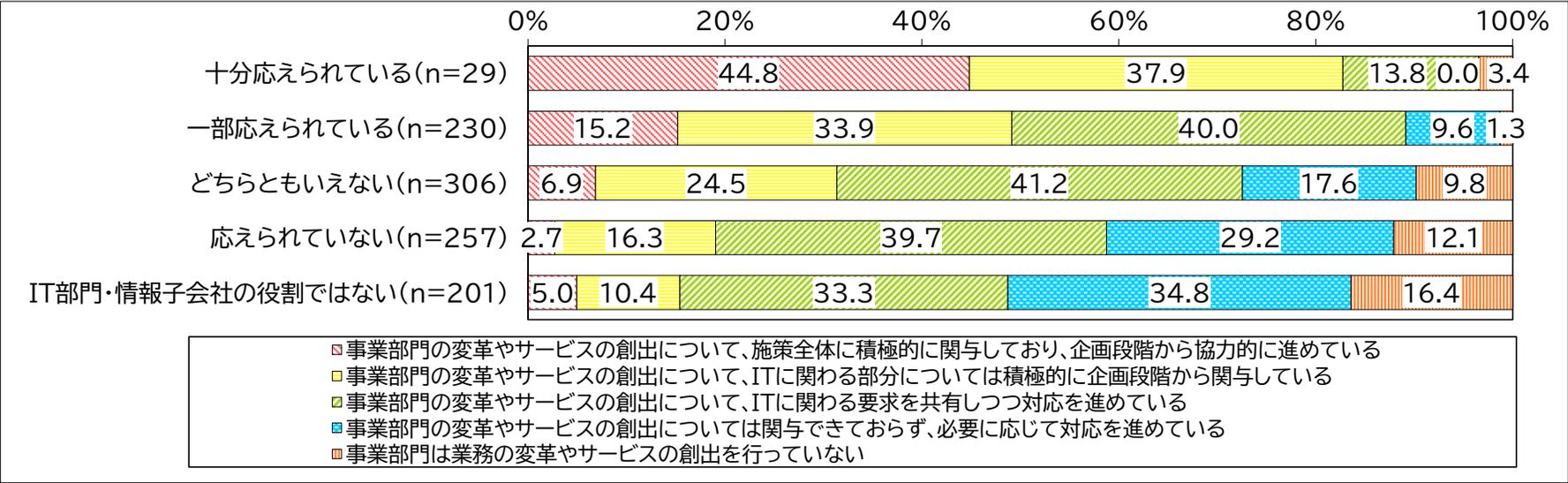
# 「システムの安定稼働(基盤整備、セキュリティ対策含む)」の貢献度の高さに対し、「事業創造やビジネス面の変革(DX等)」への貢献はまだまだ

## IT組織の貢献状況

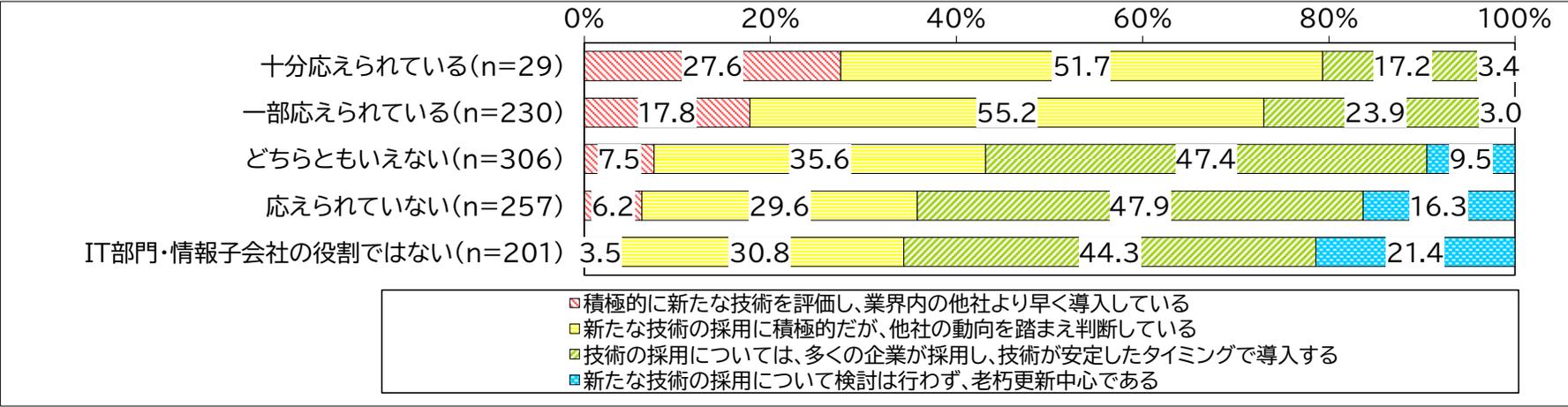


# 企画段階から事業部門と活動しているIT組織、および、新たなITの採用に積極的なIT組織は経営改革・DX貢献度が高い

経営改革・DX貢献状況別  
IT部門と事業部門の施策  
の共有状況

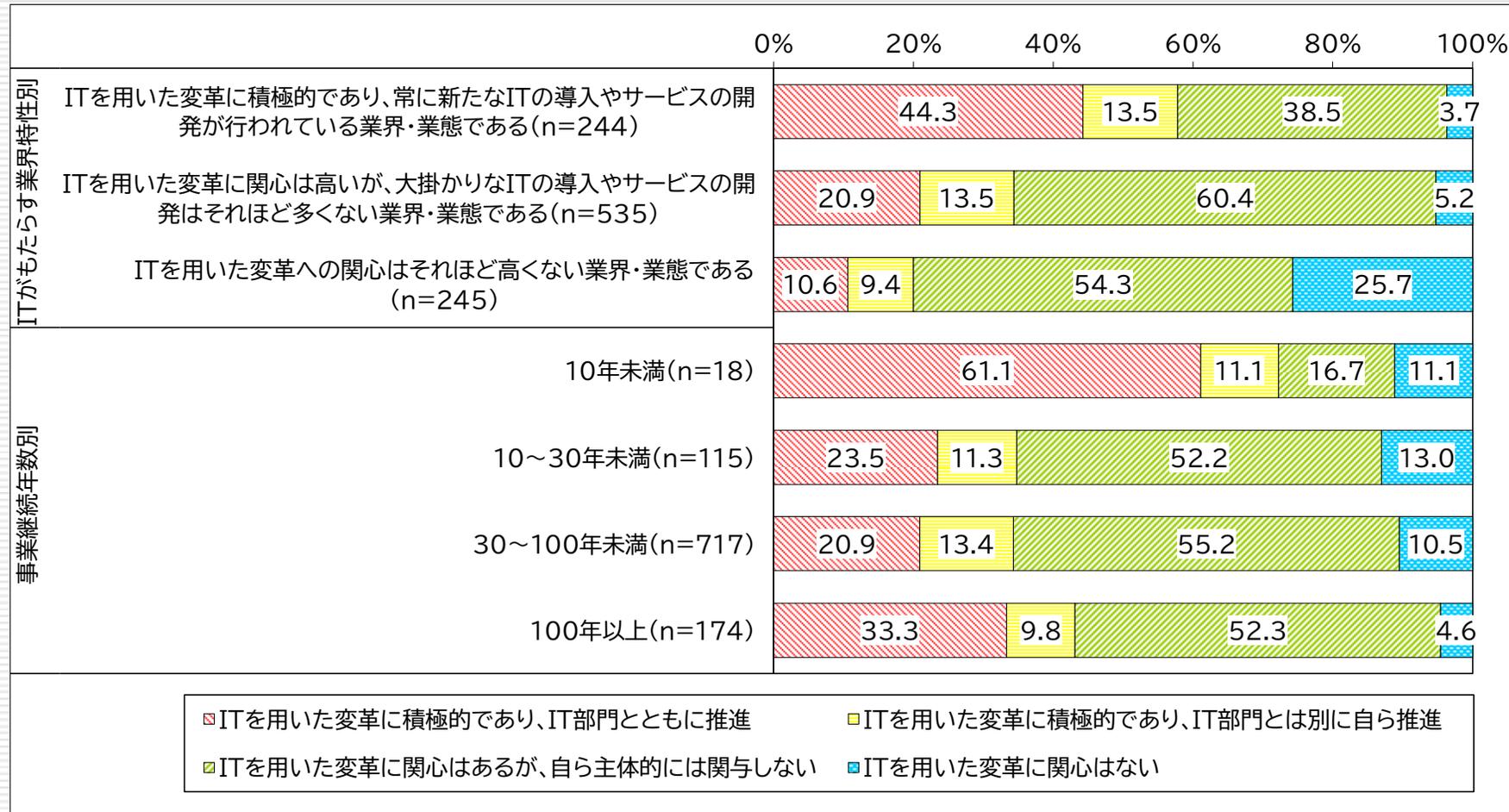


経営改革・DX貢献状況別  
新たな技術の採用方針



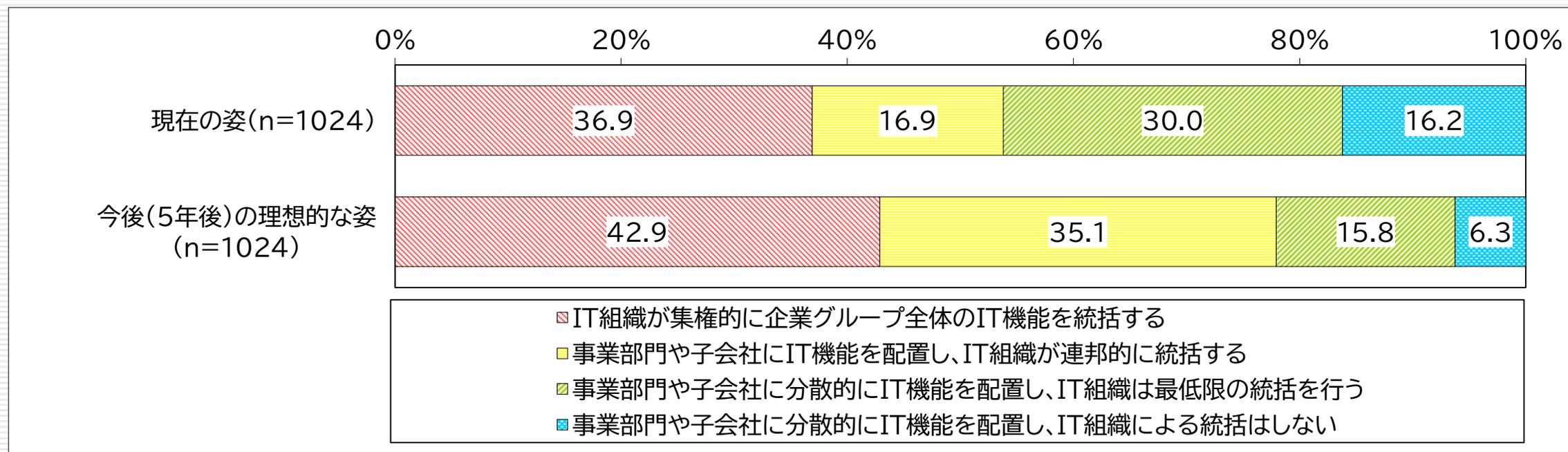
# 業界内でIT導入が積極的と認識がある企業は、経営者も積極的にITを用いた変革を進めている。また、事業継続年数10年未満の若い企業、100年以上(また、売上高が大きい)の企業の経営者の積極性にも特徴がある

## 経営者のIT活用の積極性



# ITガバナンス形態は、集権化を唯一の理想とするものではなく、連邦型を含め、必要なIT機能を選択し統制を行う方向

IT組織のガバナンス形態 現在の姿と今後(5年後)の理想的な姿

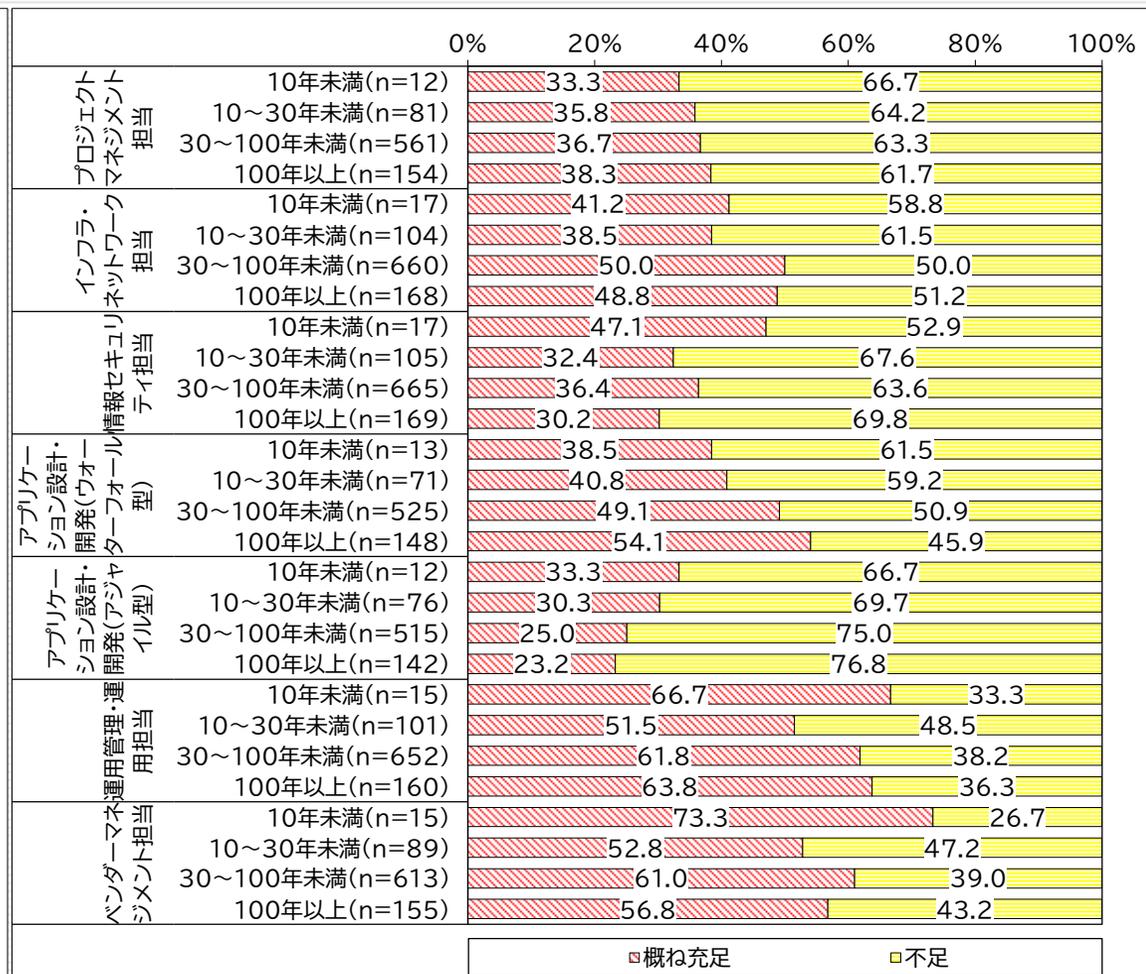
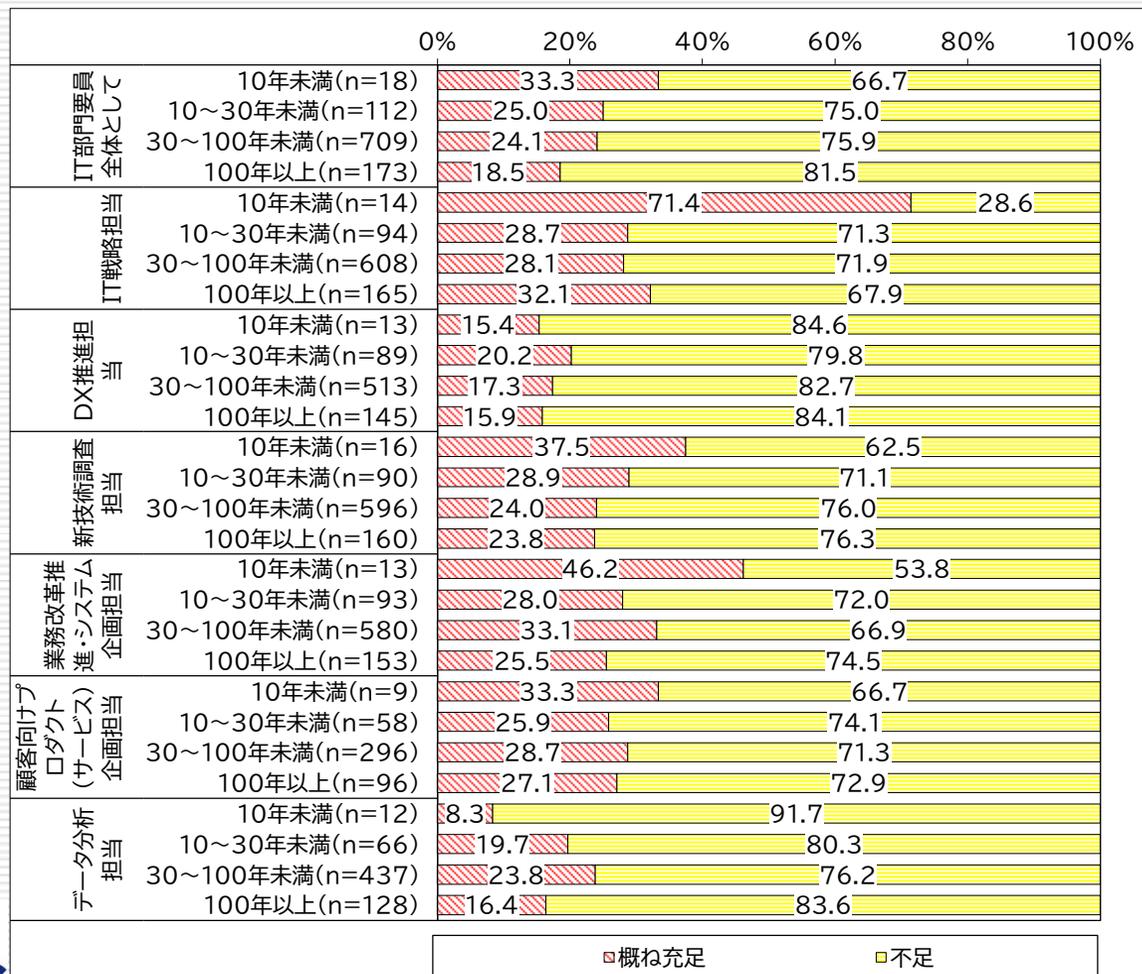


## IT人材

- 事業継続年数10年未満の企業はインターネットがあたりまえに使える環境で起業し、最初からデジタルで事業を行ってきた『企業としてデジタルネイティブ』であり、IT部門全体でもDX推進に関連する人材タイプでも、それ以外の企業と比べて要員数の充足割合が顕著に高い
- 人材不足への対応策として、今回から回答の選択肢に「パートナーリング」を追加した。取り組んでいると回答した企業は少数であったが、今後の施策のひとつとして、適材適所でのパートナーリングの活用が広がることが見込まれる
- 今後重視する人材タイプが旧来のIT組織の機能に関連する人材タイプからDX推進に関連する人材タイプへ大きく変化することを受けて、IT人材の育成方針や教育カリキュラムの見直しがされている。高度な人材の採用においても能動的かつ多様な取組みを進めている様子がみえた

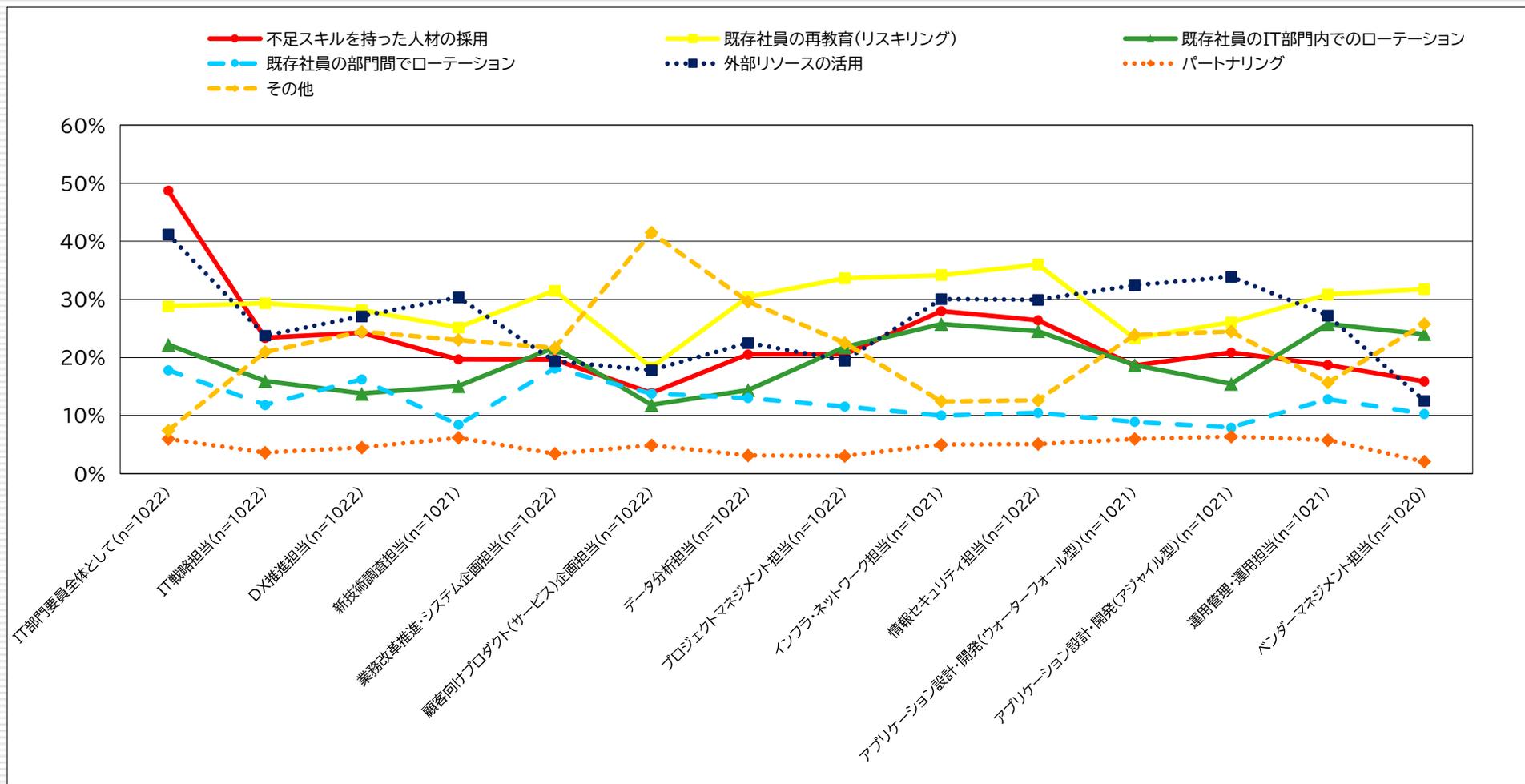
# 事業継続年数10年未満の企業は、IT部門全体、DX推進に関連する人材タイプとともにそれ以外の企業と比べて要員数の充足する割合が顕著に高い

## 事業継続年数別 人材タイプ別 IT部門要員数充足状況



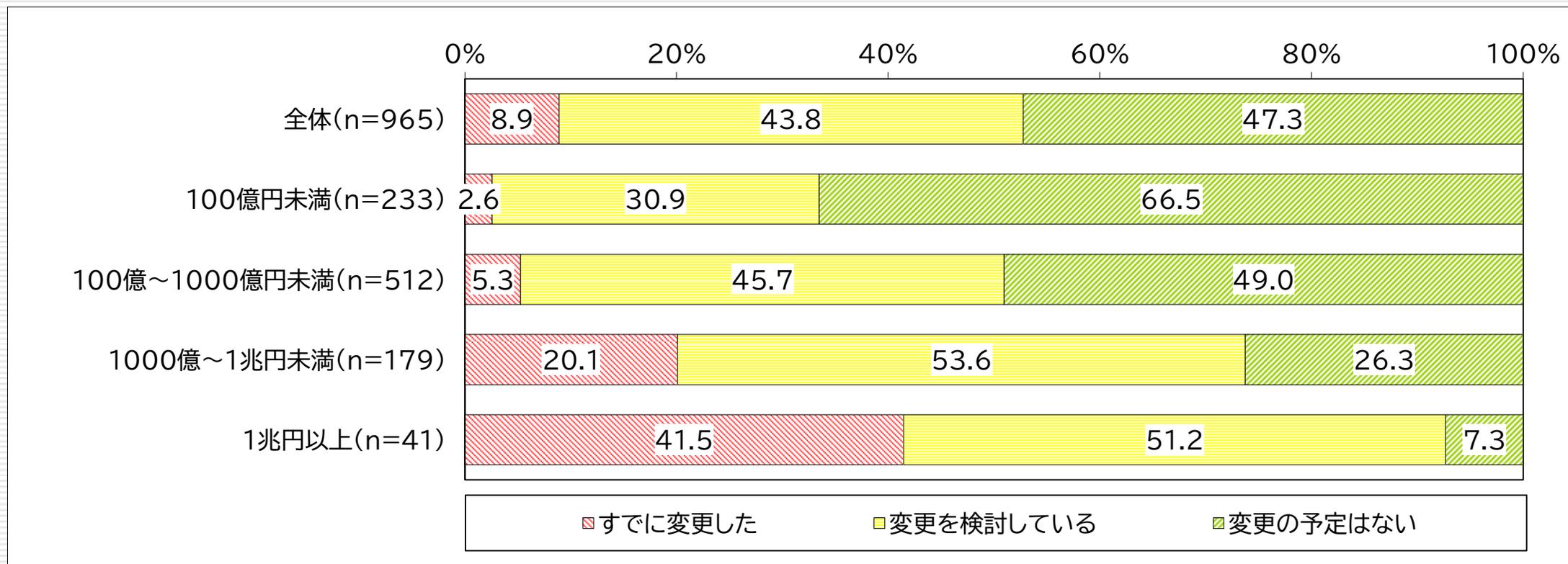
# 「パートナーリング」に取り組んでいると回答した企業は少数であるが、今後の施策のひとつとして、適材適所でのパートナーリングの活用が広がることが見込まれる

## 人材タイプ別 人材不足への対応策



# 今後重視する人材タイプがDX推進に関連する人材タイプに変化することを受けて、IT人材の育成方針や教育カリキュラムの見直しがされている

売上高別 人材育成方針や教育カリキュラムの変更状況



# 高度なスキルをもったIT人材の採用においては、能動的かつ多様な取組みを進めている

## 高度なスキルをもったIT人材採用にあたり工夫していること（抜粋）

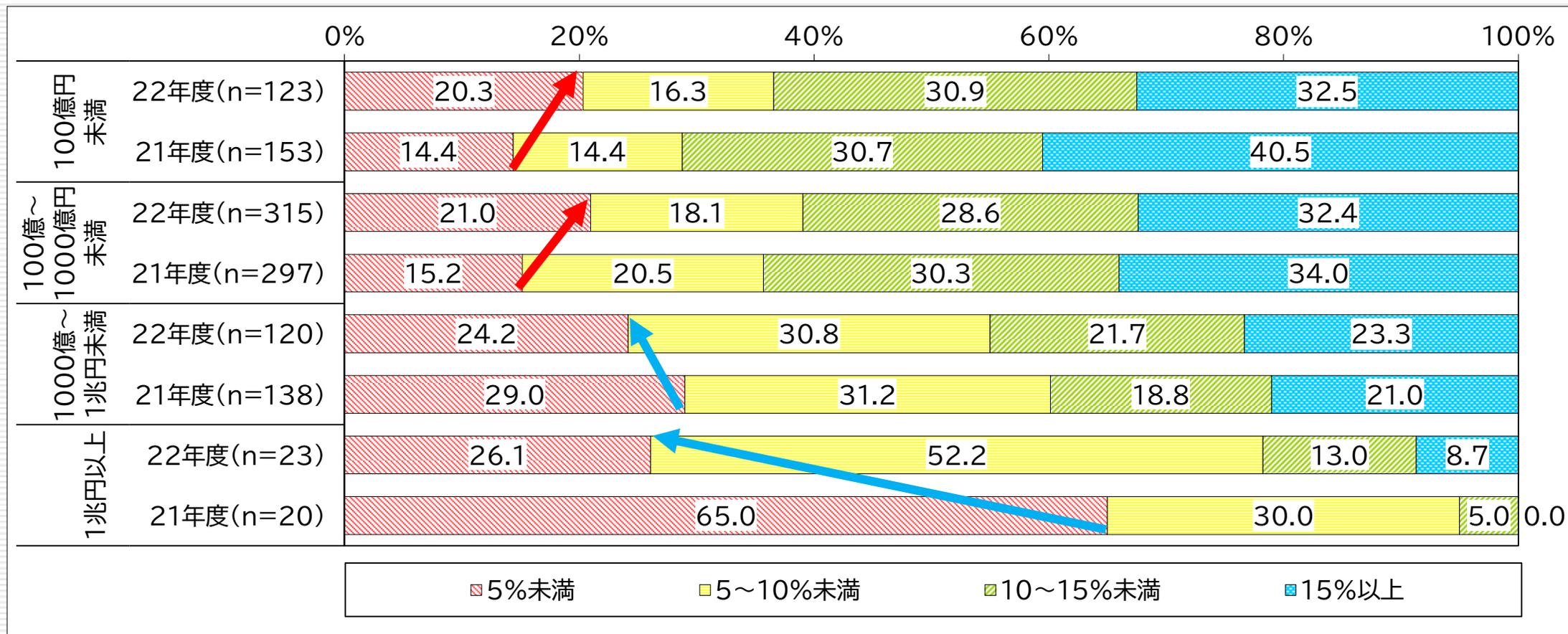
内容	工夫例(今後の取組み含む)	回答数
採用エージェント活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ダイレクトスカウト型サービス</li> <li>・ IT部門がエージェントに詳細な人材要件を説明、コミュニケーション頻度増</li> <li>・ 専門会社に人材選択を委託</li> <li>・ 高度技術者の派遣→正社員雇用</li> </ul>	20
スカウト、リファーマル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ITベンダの早期退職者、セカンドキャリア人材の探索</li> <li>・ 他社システム部門経験者</li> <li>・ 転職者の人脈活用</li> <li>・ 情報システム子会社からの転籍、関係会社からの経験者採用</li> <li>・ ベンチャー企業を通じたフリーランス人材の探索</li> </ul>	17
企業の認知度向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT戦略の共有</li> <li>・ 社内の活躍社員事例の発信</li> <li>・ 業界独自の取り組み、新アーキテクチャ紹介などの社外発表、セミナーへの積極的な登壇で露出アップ</li> <li>・ IT業界経験者の集まる転職イベント出展</li> <li>・ 人材紹介会社を集め、戦略と人材要件の説明会実施</li> <li>・ 採用のブランディング</li> </ul>	13
採用チャンネル多様化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 募集チャンネル拡大とオファー的能動アプローチ</li> <li>・ 採用チャンネル多様化</li> </ul>	3
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 採用時期・年初から経験者を積極的に採用</li> <li>・ 必要スキルをもった人材採用に妥協しない。それまでは外部リソース活用</li> <li>・ 給与や待遇だけでなくやりがいを持ってもらえるよう働きかけ</li> <li>・ 高度スキル人材を要する領域をカテゴライズして、それぞれの採用戦略・アプローチを変えて候補者の母集団形成・採用につなげる</li> </ul>	9

## 情報セキュリティ

- IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合は、売上高1000億円未満は減少、売上高1000億円以上は増加しており、新型コロナや地政学的リスクなどによる不安定な情勢や先行き不透明な経済状況を受けて、情報セキュリティへの投資が企業の売上高規模によって二極化
- 引き続き標的型攻撃による被害が最も多く発生している状況。情報セキュリティインシデント対策が進んでいる上位3項目は主にメール関連の攻撃手法であることから、まとめてセキュリティ対策や教育・訓練を行うことで、重点的に対策を進めていると考えられる
- 関係会社やサプライチェーンへの対策は直接資本関係のある国内向けが多く、海外や関与の小さい会社になるほど各社に任せており、まだ対策が十分に進んでいない状況。末端のサプライチェーンになるほど企業規模が小さく、セキュリティ対策も十分に取れていない可能性があり、これらの実態がサプライチェーンを狙った攻撃が増加している一因と推測される

# 情報セキュリティ関連費用の割合は、売上高1000億円未満は減少、売上高1000億円以上は増加しており、情報セキュリティへの投資が二極化している

売上高別 IT予算に占める情報セキュリティ関連費用の割合



# 情報セキュリティインシデント対策が進んでいる上位3項目は主にメール関連の攻撃手法であり、まとめてセキュリティ対策や教育・訓練を進めていると考えられる

(過去1年間)情報セキュリティインシデント 対策の実施・見直し状況

	セキュリティ商材の追加や強化	監視体制強化	復旧手順明確化	業務プロセスの見直し	想定訓練の実施	特に対策を実施・見直ししていない
Webサイト等を狙ったサイバー攻撃(改ざんなど)(n=986)	19.9	20.5	4.1	4.0	6.3	56.8
インターネットサービスからの個人情報等の搾取(n=936)	16.2	18.7	2.6	4.4	8.2	59.4
インターネットサービスへの不正ログイン(n=947)	17.6	23.4	2.7	4.6	6.1	56.0
工場など制御系システムへのサイバー攻撃(n=769)	11.1	13.8	4.2	2.9	4.3	71.3
ランサムウェア感染による脅迫等の被害(n=1007)	26.8	21.0	9.3	4.8	20.5	38.5
標的型攻撃(メール添付ウイルス等による攻撃)による被害(n=1015)	25.4	22.3	5.0	3.9	33.8	31.1
ビジネスメール詐欺等による不正送金などによる被害(n=1012)	13.3	17.0	2.8	5.5	25.2	48.4
サービス妨害(DoS)攻撃によるサービス停止(n=987)	13.6	20.3	4.4	2.0	4.1	64.0
内部不正や不注意による情報漏洩(n=1012)	11.9	22.4	3.4	10.8	11.6	51.3
IoT機器(情報家電、オフィス機器等)の脆弱性を利用した攻撃(n=876)	7.4	12.7	2.2	3.2	3.0	76.1
サプライチェーンの弱点の悪用(委託先へのなりすまし等)による被害(n=930)	6.8	13.5	2.0	6.2	10.1	69.1
テレワークで利用するシステムの脆弱性を利用した攻撃(n=971)	20.3	20.4	2.8	5.6	6.4	56.2

# サプライチェーンへの対策は直接資本関係のある国内向けが多く、海外や関与の小さい会社になるほど各社に任せており、まだまだ対策が十分に進んでいない状況

## 関係会社やサプライチェーンの情報セキュリティ対策範囲

	情報セキュリティ 管理基準に基づいた 監査の実施	情報セキュリティ ガバナンスの適用	情報セキュリティ ガイドラインの遵 守義務	情報セキュリティ ガイドラインの努 力義務	情報セキュリティ に関する簡易的な チェックのみ実施	各社に任せている
国内子会社(n=744)	29.8	28.6	31.2	10.6	12.5	24.3
海外子会社(n=512)	18.9	20.3	23.6	12.1	13.7	41.2
国内グループ会社(n=596)	24.0	23.2	26.7	10.4	10.7	33.4
海外グループ会社(n=394)	16.5	17.3	21.3	13.5	12.9	44.9
一次業務委託先(n=742)	6.7	4.7	18.2	5.7	19.9	53.2
二次業務委託先(n=618)	2.6	3.6	13.6	3.9	10.4	70.2
一次取引先(n=732)	2.5	2.5	7.5	4.9	13.8	72.4
二次取引先(n=653)	1.4	2.1	5.7	3.1	7.2	82.5
販売代理店(n=497)	1.2	3.2	7.6	3.2	9.7	79.1

# 主な調査結果

## 1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

## 2. DXの取組みと成果

- DX・データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

## 3. クラウド活用とシステム開発

- IT基盤
- システム開発

## 4. これからの課題

- IT組織
- IT人材
- 情報セキュリティ



## 5. 総括と提言

参考 長期トレンド分析

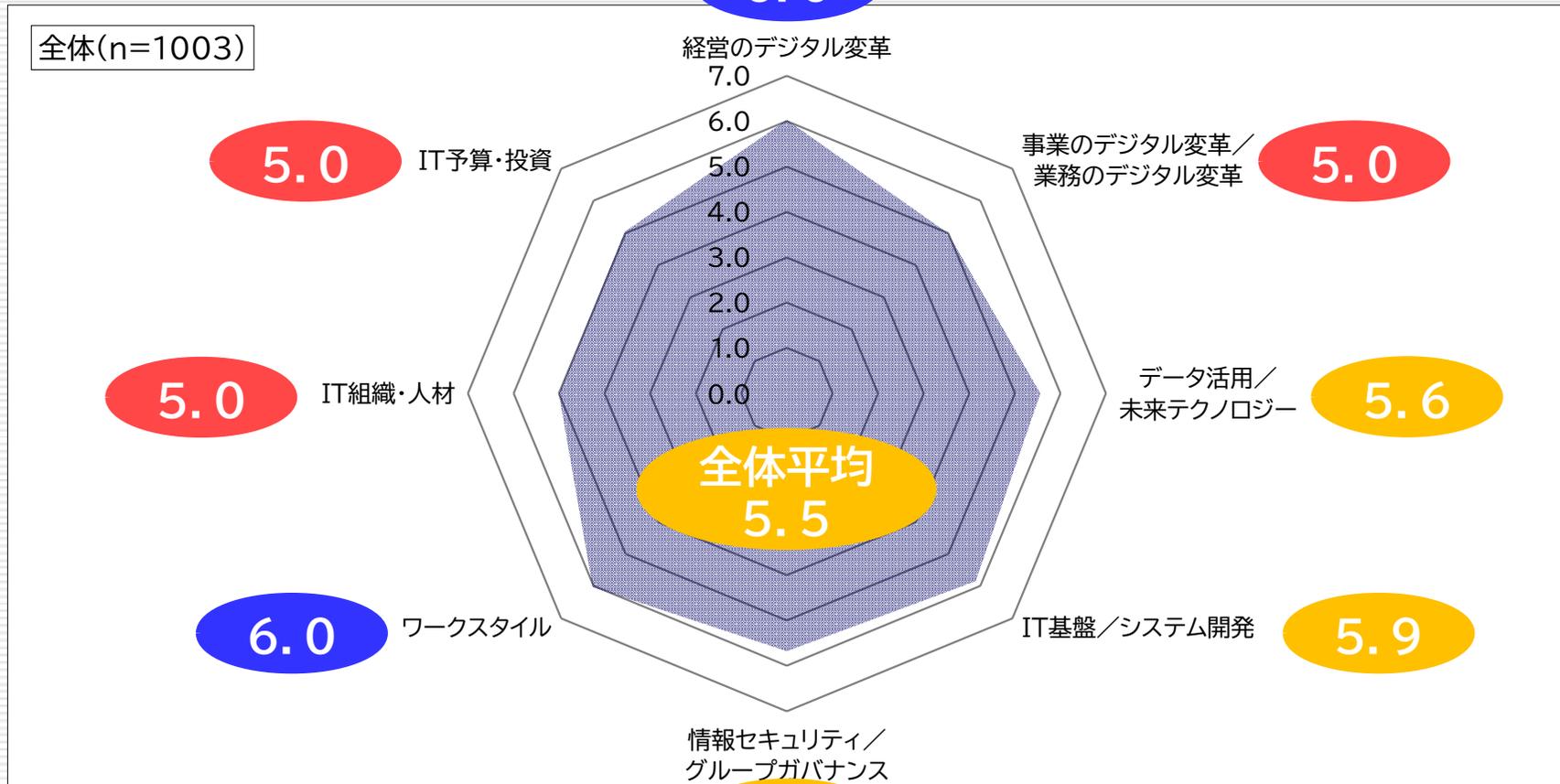
## 総括と提言

- IT投資は依然活発であり、DXの成果も出始めている。IT投資の目的も中長期的にはビジネス変革へとより高度なものにレベルアップしている。また、IT投資マネジメントのサイクルの短期化などDXでよくとられるスモールスタートのみならず、VUCA時代への対応が意識されつつある
- クラウドファーストはDXの成功条件の一つとなっている。一方で、レガシー問題はまだ根強く残っており、経営トップの理解を得ながらスピーディに投資と実行を進める必要がある
- 長年課題とされているデジタル人材の確保・育成については、日本全体での絶対数が不足しており社会全体で取り組むべき課題と考えられる。また、日々重要度と難易度が高くなっているセキュリティ対策についても、個社だけでなく、業界レベルで取り組むべき課題と考えられる
- VUCA時代のIT部門に求められる役割は「DXに向かう航海士」である。デジタルナレッジを持ち、全社のシステム・データを把握し、世の中の動向と自社への影響を認識し、全社を方向付けしてトランスフォーメーションを遂行することが役割である。これはIT部門にしかできないことである

## DX成熟度セルフチェックの結果から

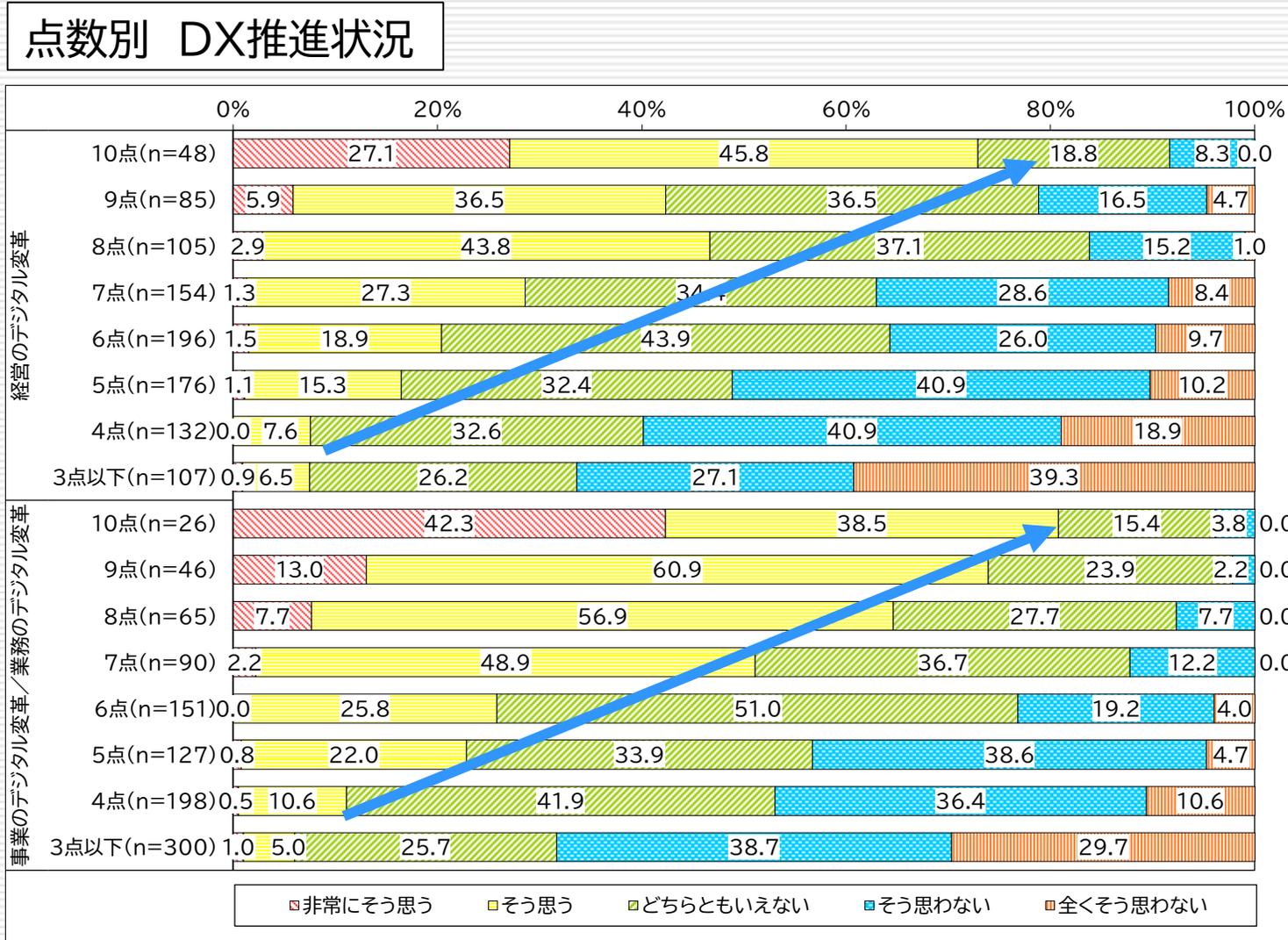
DX成熟度のセルフチェック全体平均 5.5点 ⇒ 経営層の意識向上、テレワークなどIT基盤整備は進むも、リソース(人材・予算)不足や成果への課題感を映し出す結果に

### 全体 成熟度スコア平均点



売上高別、業種グループ別の詳細分析は報告書をご参照

DX推進が出来ていると思う企業は、そうでない企業と比較し、より高い成熟度スコアを示す傾向にある  
 ⇒ 成熟度スコアと各章調査結果の相関関係を確認



「経営のデジタル変革」  
 「事業/業務のデジタル変革」について  
 DX推進状況とのクロス分析を行った例

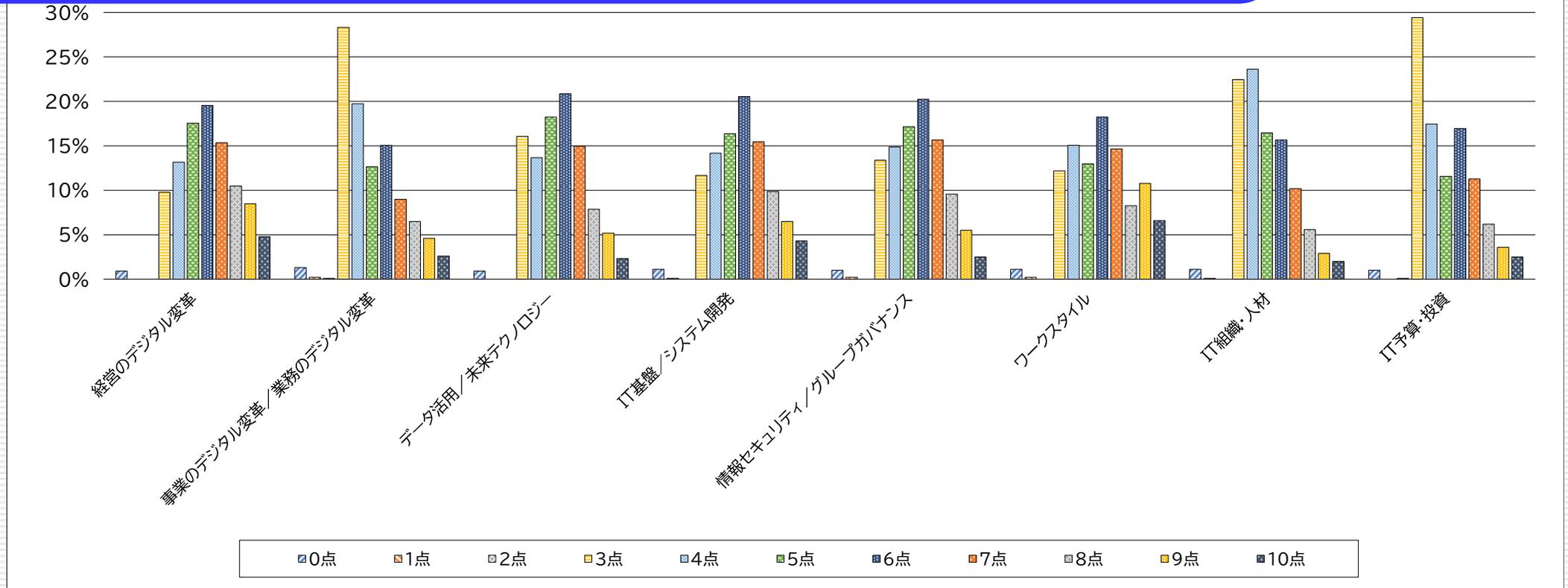
## DX成熟度セルフチェックの結果から

課題の3軸への注力と共に全体を更に底上げしていくことで、成熟度レベルが一段と高まりDXへの分岐点を越えていく ⇒ 意識高まる経営層とIT部門の密な連携が鍵

### 評価軸別のスコア分布

変革の成果出し、リソース確保(人材・予算)により、全ての評価軸で5点をまず超え更に、6⇒7⇒8点まで到達すれば、DXへの分岐点を越えたことになる

n=1003



DX成熟度セルフチェックのスコアが高い企業に共通する「4つの尖った特徴」  
～個別ヒアリングを通じて見えた実像～

- ① 経営トップとIT部門の距離感が近い、スピード感を持って予算確保と実行
- ② クラウドファースト、内製開発、セキュリティ強化を踏まえ体制／リソース確保
- ③ 単なる効率化ではなくプロセス見直しを本質的に繰り返しながら成果にこだわる
- ④ 課題解決に最善を尽くし、気づいたらDXだった。戦略的データ活用はこれから

# VUCA時代におけるIT部門の役割は、「DXに向かう航海士」 ～重要な8つの役割～

## 総括

- IT投資は依然活発
  - デジタル化、基幹システム刷新
  - 業務効率化から、ビジネス変革へ
- IT投資マネジメントサイクルも短縮化
  - VUCA対応か
- 成果が出始めたDX
  - 規模やCIO設置状況などで二極化
- 進むクラウドファースト
  - コロナ禍を契機に急速なSaaS進展
  - 依然残るレガシー問題
- 課題は人材、セキュリティ
  - 社会全体で取り組むべき課題

## VUCA時代のIT部門の役割

### DXへ向かう航海士

- ① システム・データの可視化をせよ
- ② あるべき業務・システムの姿を描け
- ③ 変革ロードマップを策定せよ
- ④ アジリティの高いIT基盤(クラウド活用)を整備せよ
- ⑤ デジタル人材育成・輩出、社員のデジタル対応力を強化せよ
- ⑥ アンテナ高く最新情報を収集・目利きせよ
- ⑦ DXの推進をガバナンスし、先導せよ
- ⑧ 成果を測定し、コミットせよ

# 主な調査結果

## 1. 業績とIT予算

- 企業プロフィール
- IT予算・投資マネジメント

## 2. DXの取組みと成果

- DX・データ活用
- 未来に向けたテクノロジー活用

## 3. クラウド活用とシステム開発

- IT基盤
- システム開発

## 4. これからの課題

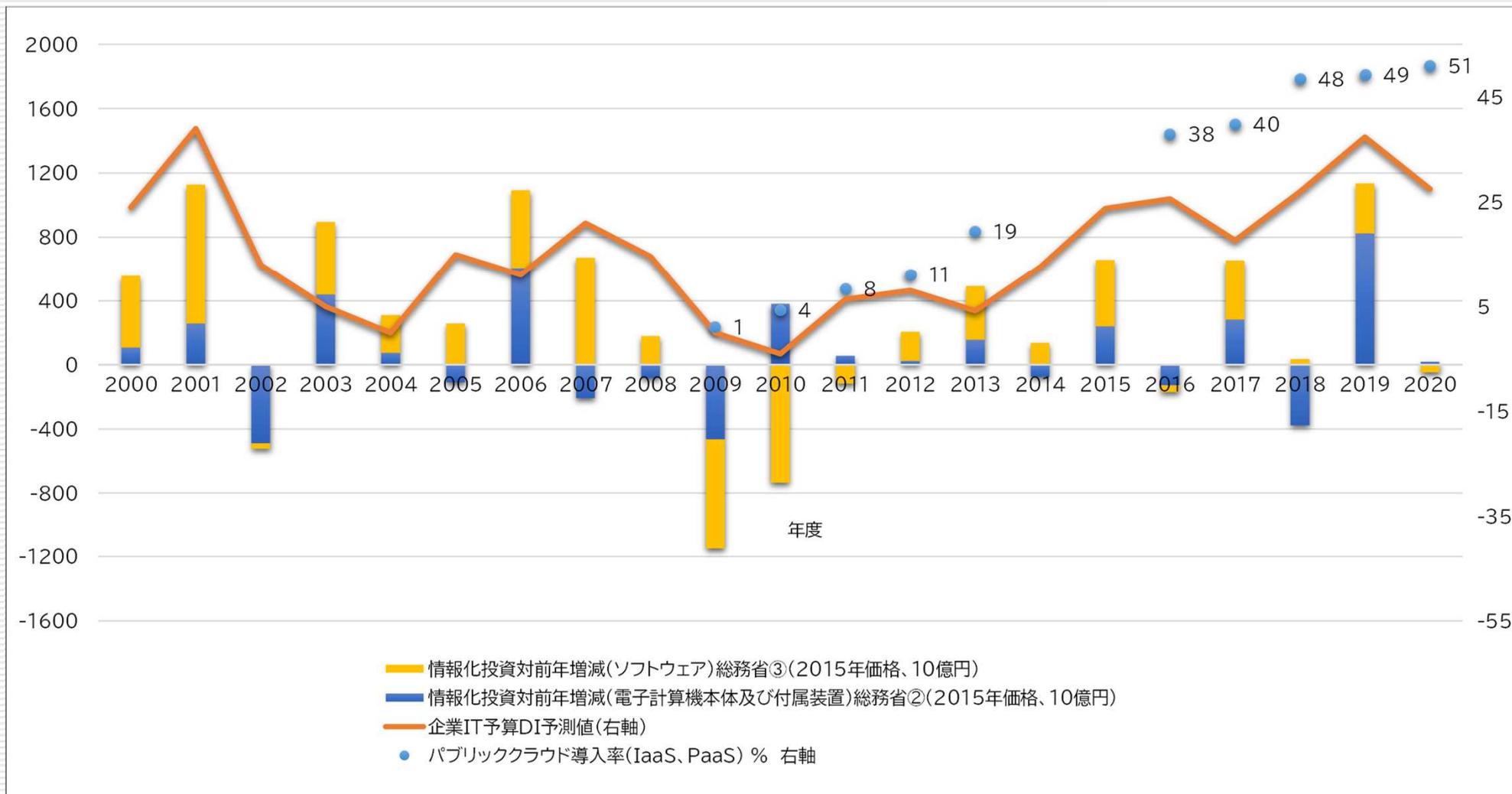
- IT組織
- IT人材
- 情報セキュリティ

## 5. 総括と提言

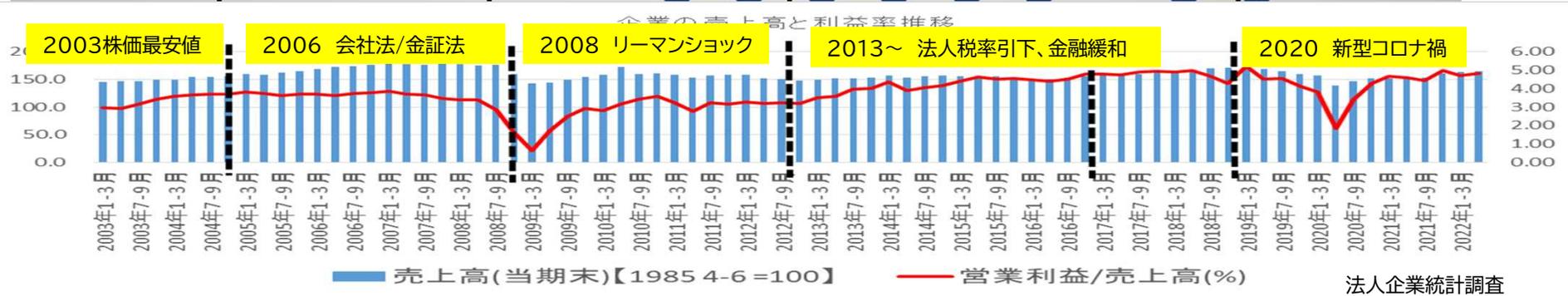
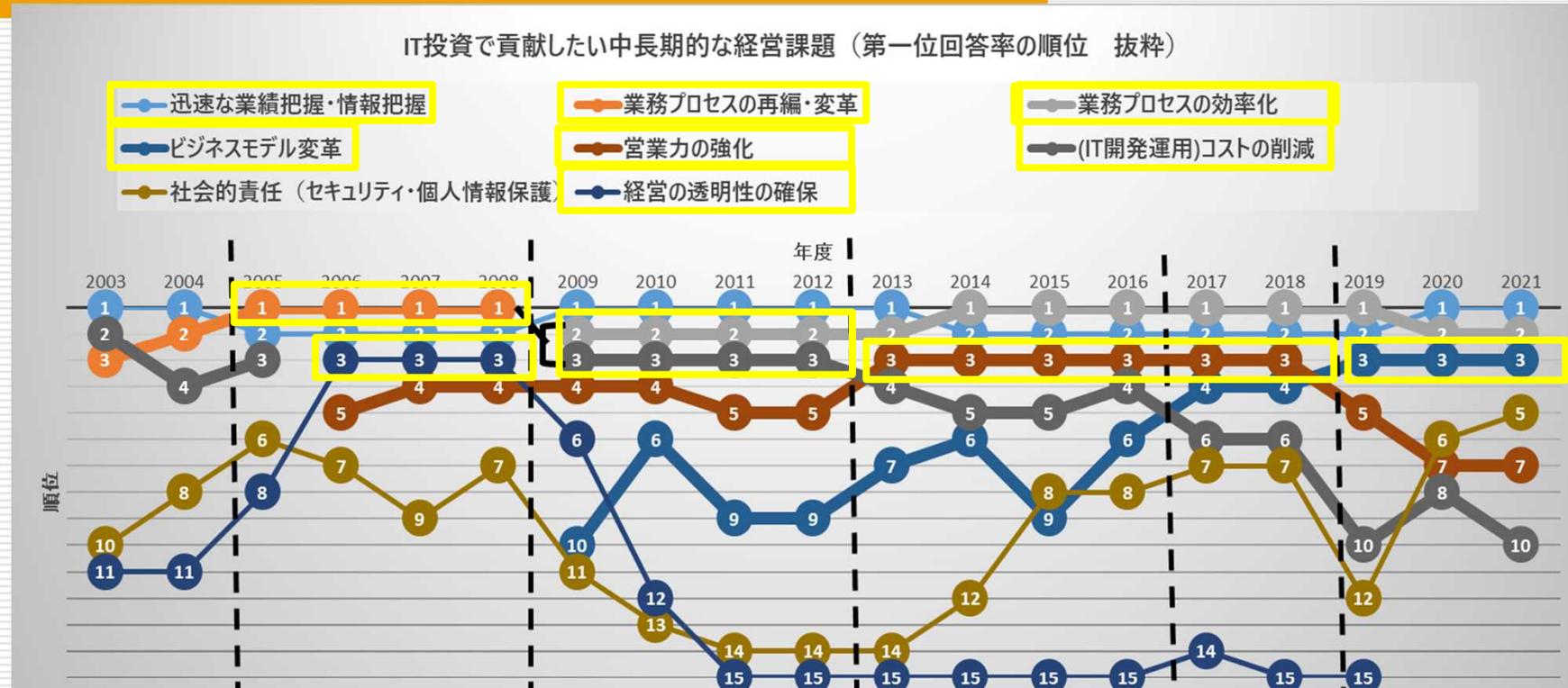
参考 長期トレンド分析

# 【長期動向】IT予算のDI値はハード・ソフトの情報化投資の増減と連動。近年では増加の傾向が継続。クラウド化の進展も一因

DI値(予測値)と情報化投資の対前年増減、クラウド導入率の比較



# 【長期動向】企業ITは、迅速な業績把握と業務プロセスの効率化を基軸に、折々の経営 이슈を取り込んできた。BPRという機能改革から近年ではビジネスモデルという構造改革までコミットするようになってきた



# ご清聴ありがとうございました

---

本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

担当:山畔、鈴木

TEL:03-3249-4101

E-mail:[itdoukou@juas.or.jp](mailto:itdoukou@juas.or.jp)